

第3章 ヒアリング調査事例

1. 平成20年度助成団体

事例1 特定非営利活動法人 外国人医療センター

事業名 外国人無料健康相談会を通じた外国人ヘルパー育成援助事業

1) 事業の目的

外国人無料健康相談会を通し、外国人自身に健康に関心を持ってもらうと同時に、在日外国人の高齢化問題に注目してもらうこと、そして、在日外国人ヘルパーが、地域の高齢者支援に参加できる機会を作ることを目的とする（申請書より）。具体的には介護に参加することである。悪質な事業者による外国人へのヘルパー資格の乱発が行われている例もあることから、本事業ではしっかりした知識・技術をもつヘルパーの養成を目指した。

2) 事業計画の中での位置づけ

「外国人無料健康相談会を通じた外国人ヘルパー育成援助事業」は、平成21年度事業報告の中ではこの団体の5つの事業のうちの1つとして記載・報告されている。

外国人無料健康相談会そのものは平成10年8月の設立以来続けられてきたこの団体の主要事業であり、愛知県や名古屋市の医師会、歯科医師会の名義後援のもとで実施されている。

3) 取り組みの体制

外国人無料健康相談会は外国人支援団体や行政、行政系の団体等との共催で実施されている。それにより、通訳ボランティアが確保されている。医師、歯科医師、看護師ら医療関係のボランティアの確保が難しくなっている中、ボランティアの参加者は回によって異なるが、10数人から30数人と多い。

外国人無料健康相談会に来場する外国人にヘルパー広報を行うことにより、研修の受講者を確保することが意図されていた。

翻訳作業は、外国人無料医療相談会に協力している支援団体を中心に、ネイティブ・チェックも含めて行われた。

研修会場は株式会社R & Tカンパニー「ベティさんの家」。

4) 事業の推移と実績（直接効果）

(1) 外国人無料健康相談会

平成21年度は例年そうであるように毎月、健康相談会を開催した。延べ252人、実数にして171人が相談のため来場した。相談者の中から結核感染者も見つかっている。

相談会を通じて「ベティさんの家」のヘルパー研修の広報が行われた。

(2) ヘルパー研修資料翻訳事業

『訪問介護員（ホームヘルパー）養成研修テキストブック2級課程』（ミネルヴァ書房）、の

内容を簡略したものを英語、ポルトガル語、スペイン語に翻訳する作業が行われた。3年目の平成22年9月に完成予定であったが、12月現在の段階では完成していなかった。もととなる日本語の資料原稿はできていた。完成の時期も明確に示されなかった。評価者は草稿の一部はコピーで受け取った。

5) 波及効果、インパクト

テキストが完成していないため、波及効果は不明である。ただし、翻訳テキストが部分的にしかできていなくても、研修は不可能ではない。

6) 事業の継続性と発展性

この事業はもともと3年かけて実施する予定であった。多言語の研修テキストができることで、外国人ヘルパーの研修が盛んになることが期待されたが、ヘルパーを希望する外国人はかならずしも多くないことが判明した。協力団体の担当スタッフで本事業の提案者が退職するなど、担当者の交代がしばしばあったことも、事業の進捗を妨げた。

団体の有給スタッフはパートタイム2名体制であり、体制が強くない。助成金への依存度も高い。仮定の話として、もし高額の助成金（たとえば1,000万円）が得られれば、常勤のスタッフを置きたいという。

健康相談会は開催の要望があるかぎり、続けていく予定。

7) あいちモリコロ基金の助成について

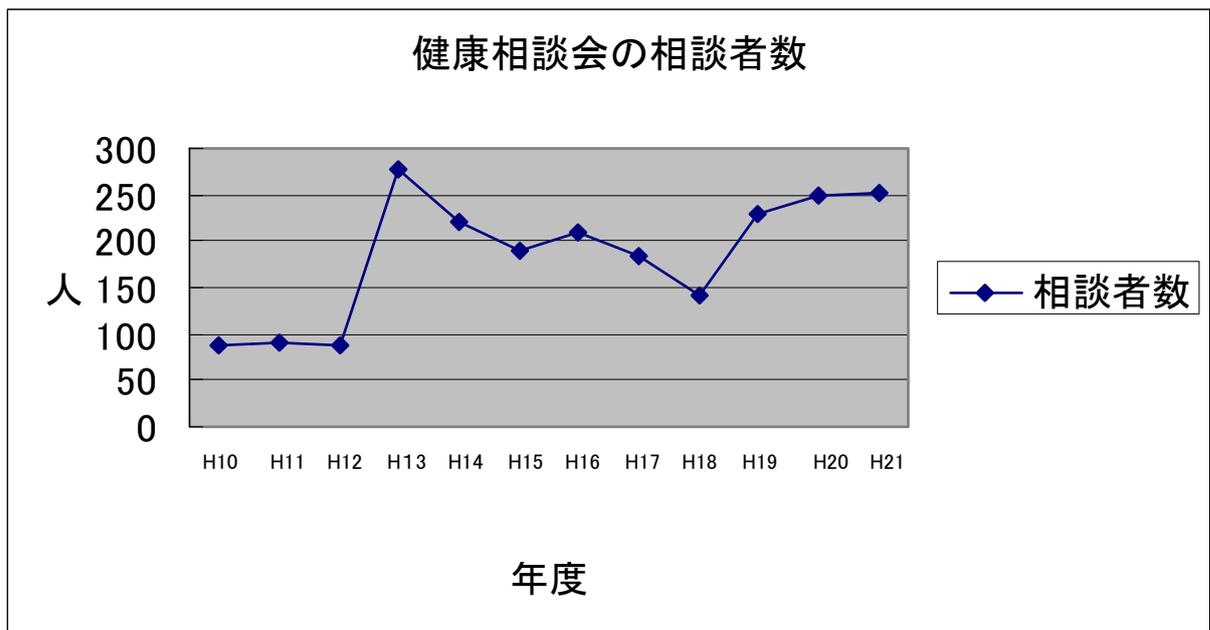
次のような意見が出された。

- ・ 助成機関は単に資金助成を行うだけではなく、団体を見に来てアドバイスをしてもらいたい。
- ・ 審査員の質問時間が短かった。
- ・ 報告書への領収書の添付をすべての支出について行うのは煩雑なため、金額が1万円以上のものについてだけにしてほしい。他の助成機関では1万円を境に区別しているところが多い。

8) 総合評価

医療費の支払い能力が乏しかったり、診療に際して言語の問題に直面したりする人びとを多く含む無料相談会は、高い公益性を有すると考えられる。そのため、この団体はこれまで三菱財団、日本財団、トヨタ財団など有力な財団の助成を受けてきた。

健康相談会に相談に来る人は団体の設立4年目の平成14年に急増して278名となった。その後、平成18年までは漸減し、平成19年度から持ち直し250名前後となっている。相談会への年ごとの参加者数の推移を以下に示す。平成21年度に急減しているのは、同年秋に発生した「リーマン・ショック」により、外国人の帰国が増加したためであると推測される。これは実施団体にとっては不可抗力だったといえるが、外国人が健康相談会に集まらず、その結果ヘルパー研修にも来ないことにつながった。



在日外国人の高齢化が徐々に進む中で、多言語の介護のニーズは増えつつあると思われるが、実際にはヘルパーになりたいという人はそれほど多くない。少なくとも当団体が接触した範囲では研修会への関心が乏しく、ヘルパー研修への参加が少ないという結果となった。健康相談会に来る層は30～40代であるが、親の世代の介護にかならずしも関心があるわけではない。健康相談会に来場する外国人の中には、在留資格のない人も混じっている。そのような人たちは、言うまでもなくヘルパーの仕事に就くことはできない。

不運な要素もあったが、500万円という助成には、この団体はまだ早すぎた可能性もある。常勤スタッフがおらず、事務所も週3日、午後だけしか空けていない団体である。翻訳事業が遅れ気味なものも、多様なボランティア（有償ではあるが、市価より相当低い水準）が担当しているのが一因ではないかと思われる。

事例2 堀川1000人調査隊2010実行委員会

事業名 堀川1000人調査隊2010 第3・第4ステージ

1) 事業の目的

名古屋の中心部を流れる堀川の浄化を「産・官・学・民の大連合」で推進するために、次の目的が掲げられている。

- (1) 堀川浄化の社会実験（3年間の木曾川導水）の効果の市民の視線による調査・検証
- (2) 堀川を愛する人の輪を広げる啓発運動

2) 事業計画の中での位置づけ

堀川1000人調査隊2010は、堀川浄化の社会実験を市民が調査し、その効果を検証するために平成19年に結成されている。名称に2010が付いているのは、堀川開削400周年あたる平成22年に向けて堀川浄化の機運を盛り上げるためである。本事業は団体の中核的事業であり、これ以外にはあまりない。

3) 取り組みの体制

調査隊の運営は実行委員会と行政（名古屋市）との協働主催で行われた。実行委員会が意思決定を行い、事務局を担当する名古屋堀川ライオンズクラブが具体的な企画・運営を行った。実行委員会には黒川ドリーム会など堀川関係で活動している5つの市民団体が参加した。名古屋市（緑政土木局・堀川整備室）は事務局機能を総合的にバックアップした。調査において、基本的には市民がデータをとり、分析と機器の提供は行政が担当した。組織としてだけではなく、市職員OBが個人として集まったこともあり、市民と行政の間の温度差が感じられなくなったという。

4) 事業の推移と実績（直接効果）

- (1) 社会実験の効果の調査・検証にかかわる活動

市民や企業などで構成する1チーム10人程度の定点観測隊が組織され、水の汚れ、色、透明度、塩分濃度、ごみの種類、生物の状況などについて同一の場所で継続的に観測を続けた。そのレポートはインターネット経由で提出し、共有された。1年間で合計461件の調査データが収集・分析され、2回の調査隊会議で結果がまとめられた。

- ・ 定点観測にかかわる活動

第3ステージ 平成20年4月1日～6月30日、調査報告件数 245件

中間 平成20年7月1日～9月27日、調査報告件数 64件

第4ステージ 平成20年9月28日～12月16日、調査報告件数 152件

第3回調査隊員会議 平成20年9月28日 名古屋都市センター、約90名参加

第4回調査隊員会議 平成21年2月28日 名古屋都市センター、約80名参加

- ・ 情報発信、PR活動

名古屋堀川ライオンズクラブ5周年記念シンポジウムでの活動紹介 平成20年4月

広報なごや5月号における活動内容紹介 平成20年5月

第 8 回水科学・水高額に関する国際会議での報告
伊勢湾流域再生シンポジウムでの活動紹介
ほか

平成 20 年 9 月 9 日
平成 21 年 2 月 14 日

・自由研究隊の活動の支援

活動状況のホームページでの紹介

(2) 堀川を愛する市民の輪を広げる啓発活動

水質調査だけを行うと「先鋭化する」危惧があったため、音楽なども交えて市民の輪を広げる努力が続けられた。啓発に近いものである。

堀川応援隊を増やすために、以下の活動が実施された。

鍋屋上野浄水場開放デーへのブース出展	平成 20 年 6 月 1 日
CBC なごや夏まつりへのブース出展	7 月 26 日～27 日
環境デーなごやへのブース出展	9 月 7 日
堀川ウォーターマジックフェスティバルへの参加	9 月 17 日～20 日
木曾川下流の桑名への七里の渡しクルーズ	10 月 19 日
木曾川上流の長野県木祖村とのインターネット交流	12 月 14 日

定点観測隊、自由研究隊、堀川応援隊の合計人数は期間中に 231 隊、3,520 名から 934 隊、10,899 名に増加した。

5) 波及効果、インパクト

木曾川から堀川への導水は平成 19 年から平成 21 年にかけて実験的に行われた。あいちモリコロ基金の助成による活動は、堀川 1000 人調査隊 2010 の第 3 次隊の活動の途中にあたる。助成が単年度に終わったため、当該年度の活動だけのインパクトは不明である。

現在、ホームページには木曾川からの導水終了後の第 7 ステージのまとめが掲げられており、導水期間中の第 5 ステージとの比較における水の汚れの印象、投資度、COD、泡の発生状況、臭いの発生状況が次のようにまとめられている。

「この結果から導水が停止した後に堀川の水質が悪化していたことが確認されました。特に導水地点に近い猿投橋～城北橋間では、すべての項目で悪化が確認されました。項目によって異なるかもしれませんが、導水期間中に徐々に改善した水質は、導水が停止した後に導水地点に近いところから悪化の傾向を示していると考えられます。」

1000 人調査隊とは別に、名古屋市が平成 19 年から平成 21 年にかけて導水時のみ調査した結果も、ホームページで見ることができる。それによると、導水効果が BOD 値にはっきり出ている箇所とそうともいえない箇所があり、導水以外の要因によっても水質がかなり左右されていることがわかる。

しかしながら、もともと 1000 人調査隊は水質改善そのものを目指した活動ではない。あくまで市民の目線による調査と啓発活動であることに留意する必要がある。

6) 事業の継続性と発展性

堀川 1000 人調査隊 2010 実行委員会の設立は平成 19 年 4 月であるが、活動としては平成

15年の第1次調査隊から現在までずっと続けられている。1000人調査隊2010による調査結果の報告数は当初より減ってはいるが、助成期間終了後に行われた第6ステージ（平成21年9月末～12月半ば）で120件、第7ステージ（平成22年4月～6月）でも111件となお高い水準を保っている。したがって継続性が担保されているといえる。

発展性に関しては、直接の発展ではないが、堀川まちづくり協議会が平成22年に発足し、堀川1000人調査隊事務局もこれに参加したことが挙げられる。この協議会は堀川を新たな都市軸として位置づけ、水遊び、花見、川沿いの地域の歴史、文化の発掘、活用などを旨とする「堀川ビッグバン構想」の策定を目指すものである。調査隊に参加している市民は、調査隊事務局を通じて意見を反映することができるかとされている。

事務局は平成14年以来ずっと名古屋ライオンズクラブが担当しているので運営のノウハウは蓄積されている。

継続・発展性にかかわる課題としては、自前の資金の獲得が挙げられている。長期的には市民のカンパ、企業協賛などで活動資金を獲得する必要があると事務局では認識しているが、その目処はかならずしも立っていない。

7) あいちモリコロ基金の助成について

あいちモリコロ基金の助成の2回目は獲得できなかった。収支予算において、あいちモリコロ基金の助成以外の助成金の表現が間違っているとして、「門前払い」された。しかし指摘されたことはマニュアルに記載されておらず、心底怒った。同じような目に遭ったグループは他にも複数ある。プレゼンテーションの会についても、上からの視線を感じる。3分でプレゼンテーションを行うのは無理があり、質疑応答では、多くの質問を、数多く早口で、並べられたためメモもとれない状態であった。また質疑応答の時間のかかりの時間が審査員の質問時間とられてしまい、実際の回答をする時間が大いに制約された。もしこの質疑により採用されていなかったらと思うと割り切れない思いが残った。画一的なため決算書類の作成も大変で、負担が重すぎる。

あいちモリコロ基金は趣旨としてはいい制度であるが、事前に質問できるようにしてもらいたい。苦情処理窓口も必要である。

8) 総合評価

堀川は、江戸時代初期の慶長15年（1610年）に開削された人工の川である。400年の歴史をもつだけに、何度か開削が繰り返され、当初の6キロメートルから現在の長さになった。目的も名古屋城のお堀の水源、船運、農業用水の取水、治水など多様である。

1000人調査隊は、平成15年の第1次隊からの実績の積み重ねによって、行政の信頼を勝ち取ってゆき、協働が次第に円滑に進むようになった。ハード面の整備は行政が中心となって行うとしても、市民が堀川をきれいにしたいと願い、自ら動かないと、行政だけではなかなか実現できないものである。楽しい行事を交えながら登録ベースで1万人に達する市民を動員し、8年におよぶ活動を堀川の美化を中心とするまちづくりに絞って行ってきた実績と、それを可能にした事務局の構想力、手腕は評価される。事務局には調査隊のフルタイム・スタッフがおらず、全員が無償ボランティアで関わっていただけに、いっそうその感が強い。

名城公園の近くを流れる堀川に沿って歩いてみた。水は意外にきれいとも言える。サギ、カモ、カイツブリ、セキレイなどが水の中や岸边にいた。ただ、臭気が完全になくなったわけではない。水が少ない時期だったからかもしれないが。透明度は1mかそれ以下。流速はけっこうある。ごみは浮いていなかった。美しいと思うかどうかはその人にもよるが、コンクリートの護岸、鉄の壁などがけっこうあり、見た目でも市民のいこいの場としてはまだまだ完成途上だといえる。

事例3 日本ワシタカ研究センター

事業名 傷病ワシタカ類関連事業

1) 事業の目的

愛知県内で保護される傷病ワシタカ類を愛知県と日本ワシタカ研究センターの連携により治療・放鳥する。また、傷病鳥発見から収容までを効率的に行うネットワーク構築に取り組む。
(平成20年度助成申請書より)

2) 事業計画の中での位置づけ

本事業は傷病ワシタカ類の搬入、治療、保護飼養、自然復帰のための訓練、放鳥を主な活動内容とするものである。野生ワシタカ類の生態学的研究(生息状況調査、巣の補修や人工巣の設置)、生理学的研究(ワシタカ類の精子の長期冷凍保存やDNAによる個体識別の実験等)と並んで、本団体の中核的事业である。団体としては、この他に鷹狩に関する資料の収集・保存、講座開催、開発地域でのワシタカ類保全対策の助言や実践などを行っている(この団体の前身は日本鷹狩クラブ)。

3) 取り組みの体制

事業の推進主体は日本ワシタカ研究センターであり、愛知県環境部自然環境課との協働事業として実施した。

傷病鳥の飼育管理および講習会は日本ワシタカ研究センターの職員が担当し、傷病鳥の回収・搬送は愛知県の野生動物保護担当職員が担当した。また治療にあたっては獣医師がボランティアで協力した(実費は助成金により支出)。

取り組み体制はあいちモリコロ基金による助成を受ける前から整っていたので連携は円滑であった。

4) 事業の推移と実績(直接効果)

- (1) 搬入、治療 6羽(オオタカ3、ノスリ1、チョウゲンボウ2)の新規受け入れ
- (2) 保護飼養 3羽(オオタカ2、チョウゲンボウ1)の保護飼養開始、搬入後死亡は3羽。その他、前年度から保護飼養継続21羽
- (3) 放鳥 3羽(オオタカ1、ノスリ1、チョウゲンボウ1、いずれも事業実施年度以前に収容された個体)
- (4) 講習会 対象は愛知県の野生生物保護担当者。平成20年7月29-31日に3日連続で行った。3日間を通じて同じ内容を毎日繰り返し、いずれか都合のよい日に出席できるようにした。1回あたりの時間は2時間半程度。参加者は合計20名、この中には環境省中部地方環境事務所の担当者も含まれていた。

活動はほぼ計画どおり実施された。協働活動により愛知県の出先機関から担当者が保護された鳥の回収に向かうことができ、傷病鳥が発見されてから回収担当者や搬送方法を調整する場合に比べて短時間で対応が可能となった。

5) 波及効果、インパクト

講習会や協働活動を実施する前（平成16年4月～平成18年6月）と実施後（平成20年4月～平成22年6月）との比較では、収容したワシタカ類の死亡率が61%から53%に減少し、放鳥（予定を含む）は21%から31%に増加した。一方、放鳥不可は18%から12%に減少した。これは、本事業において協働体制を組むにあたり、役割分担を明確にできたこと、未経験者を含む県の担当者が講習会で傷病鳥の回収、搬送の際の取り扱いを学んだことによる効果であると、ワシタカ研究センターは推測している。

6) 事業の継続性と発展性

従来、活動経費は企業会員の会費でまかなわれてきた。しかし経済の停滞を反映して収入が減少しており、予算規模は最盛期の3分の1にまで落ち込んでいる。「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律（種の保存法）」の対象となっている傷病鳥の保護は、本来であれば法律を運用する行政が行うべきだとセンターの中島所長は認識しているが、県も財政状態が悪化しているため、対応が難しいのが現状である。

会員数は現在27団体、年間の会費は30万円。年間の会費収入の総額は約700万円である。

7) あいちモリコロ基金の助成について

保護活動にかかわる活動経費の一部助成ではなく、全額助成だった点がとくにありがたかった。これにより、治療等に協力した獣医師の経費（治療費は約95,000円/6羽）を助成金から支出することができた。傷病鳥受け入れのために常時待機する必要があるセンター常勤スタッフの人件費にも充当できたこともありがたかった。

あいちモリコロ基金の助成は、応募可能団体や助成対象事業の枠が広く、応募時に必要な申請団体関連の資料や添付資料も少ないので使いやすい（申請しやすい）資金である。事業開始時に助成金全額が団体に支給され、事業終了後まで経費を立て替えておく必要がないのも使いやすい点である。

助成の仕組みとして改善してほしい点は、

- ① 助成対象エリア（地理的な範囲）の見直し
- ② 費用項目間の経費流用制限の見直し
- ③ 余剰金の取り扱い

③に関しては、助成活動を申請どおりに実施して余剰金が生じた場合、それを返却するのではなく、次年度も同様の内容で事業を継続するなどの条件つきで、繰越利用を可能とする設定ができるとよい。

本事業はプロジェクトであるとはいえない。実態としては経常経費に対する補助を行ったというべきである。あいちモリコロ基金本来のあり方（理念、助成基準）からすると、議論のあるところだろう。

8) 総合評価

本団体は、ワシタカの保護、治療、野生復帰に関する高い専門性を有しており、貴重な存在

である。ただ、一般市民に開かれた団体であるとは言にくい。ワシタカ類や鷹狩りに対して偏った関心をもつマニアに対する警戒が必要であり、また将来の野生復帰を前提としているため、保護されている鳥の一般公開はされていない。しかしそのために市民にワシタカのことを身近に感じてもらう機会がなく、一般市民が会員となることもない。活動を広く一般市民とともに行うなんらかの方策があれば、それが知識の普及や会費・寄付収入あるいは参加費収入の増加につながってセンターの財政状態の改善につながる可能性もあるのではないか。

日本ワシタカ研究センターは、種の保存法の対象となっているワシタカ類の保護は行政がやるべきことで、行政に代わって日本ワシタカ研究センターが保護対策を行っていると言明している。愛知県も財政的に苦しくなっているため、やむをえない面はあるが、あいちモリコロ基金としても継続的に助成を行うことには限界があり、稀少種も含まれるワシタカ類の保護をどうするのかという課題は残されたままである。

事例4 特定非営利活動法人 アジア日本相互交流センター（ICAN）

事業名 子どもがつくる新しい地球のカタチ—持続可能な社会構築のための「子ども参加」

1) 事業の目的

「…旧来の『援助』の構図を越えて、フィリピンと日本の子どもたちがパートナーとして新しい関係性を構築することが、21世紀には求められている。『別々の世界』に生きる子どもたちが、相互理解を深め、『ともに』理想の地球のカタチを実現するために主人公となって協働する土台を作ることが本事業の目的である」（申請書より）

2) 事業計画の中での位置づけ

実施団体は平成20年度に①「危機的状況にある子どもたちと『ともに』行う教育プログラム」、②「ごみ処分場周辺での地域開発プログラム」、③「相互理解促進プログラム」、という3つの事業領域を有していた。本事業はそのいずれにも関係しており、団体の理念に沿って領域横断的にパッケージ化し、実施したものである。助成事業名が直接、年間事業計画に登場しているわけではないが、内容的には十分位置づけられる。

3) 取り組みの体制

大きく日本側とフィリピン側に分かれる。日本側は名古屋の事務局、フィリピン側はマニラ事務所とミンダナオの2つの事務所、及び協働団体が実施にあたった。子どもたちは子ども会議、報告会、絵手紙などに参加し、子ども議会ではファシリテートも行った。

4) 事業の推移と実績（直接効果）

(1) 絵手紙大会

愛知県内の公私立中学校の中学生とフィリピンの事業地の子どもたち約5000人が絵手紙を制作し、交換した。

- ・ 絵手紙の展示

日本側： 10月28日～11月3日、イオン大高ショッピングセンター（名古屋市）

フィリピン側： ケソン市パヤタス地区およびブラカン州バリワグ町の小学校

(2) ノンフォーマル教育のワークショップ

フィリピン8カ所で合計約560人の子どもが参加した。

- | | | |
|-------------------|-----------|-------|
| ・ ジェネラルサントスの子どもたち | 6月20-21日 | 18人 |
| ・ 路上で生活していた子どもたち | 6月27-28日 | 15人 |
| ・ ごみ処分地周辺に住む子どもたち | 8月18-19日 | 34人 |
| ・ 障がいを持つ子どもたち | 8月23日 | 14人 |
| ・ 日比国際児 | 8月24日 | 7人 |
| ・ 先住民族ブラアンの子供たち | 9月26-27日 | 16人 |
| ・ 先住民族ドゥマガットの子供たち | 10月19-20日 | 9人 |
| ・ 紛争地ピキットの子供たち | 10月 3地区、 | 約450人 |
| ・ その他のノンフォーマル教育 | | |

路上の子どもたちのためのカウンセリング、セミナー、食事（マニラ他、通年）
ごみ処分場周辺の子どもたち、障がいをもつ子どもたちのトレーニング等

(3) 子ども議会

ノンフォーマル教育を受けた子どもたちのうち、ある程度年長でリーダーシップ等の資質のある子どもが参加した。 10月27-28日、30人、マニラ。

ワークショップ形式で子どもたち（10代）が理想の社会を出し合い、実現の方策について議論した。

(4) 子ども使節団

絵手紙大会に参加した日本の中学生5人が教員とともに12月26-30日フィリピン渡航、ごみ処分場コミュニティにおける交流、フィリピンの子どもたちとの2泊3日のワークショップに参加し、「理想の地球」について話し合った。

(5) 子ども使節団の報告会

帰国後、3校でそれぞれ実施した。

(6) 報告書発行、DVDの制作

絵手紙大会、子ども議会、子ども使節団に関する報告書700部発行。

子ども議会、子ども使節団に関するDVD2点の制作、配布

5) 波及効果、インパクト

「子ども議会」は、①路上の子どもたちや紛争地の子どもたち、先住民族の子どもたちや体に障がいを持った子どもたち等危機的状況に置かれている子どもたち自身が、自分たちの置かれている状況を分析し、自分たちで解決のための計画を立て、一定程度行動できるということを示した。ある子どもたちは、麻薬の危険性についての勉強会を自分たちで開催し、路上の子どもたちは、シンナーの吸引をやめるよう仲間に促し、また紛争地の子どもたちは、紛争が与える子どもたちへの影響を大人たちに訴えた。②危機的状況にある子どもたちは、同様の境遇にある他の子どもたちの声を聞き、仲間を作ることが出来た。③そうした経験を冊子やDVDとしてまとめ共有することで、「子どもたち自身の取り組み」を強化することが、外部者の役割であることを日本にいる人々に伝えた。

「絵手紙大会」では、両国の子どもたちの考える「理想の社会のビジョン」が共有され、「豊かな」日本の子どもたちが、「貧しい」フィリピンの子どもたちを「支援する」という既存の図式を超える努力がなされた。「子ども使節団」でフィリピンに行った子どもたちは、その後も街頭募金や書き損じはがきの収集等の活動に積極的に参加している。

この事業を通じてICANと学校とのつながりが強化され、事業期間終了後もフェアトレード商品の販売や寄付、国際理解教育の授業等が行われている。これは、あいちモリコロ基金の助成を受けたことが団体の信頼を高め、背中を押してくれたためだろうと認識されている。

6) 事業の継続性と発展性

平成21、22年度はあいちモリコロ基金の展開期活動助成（100万円）により、事業が継続実施された。内容は平成20年度と同様であるが、フィリピン渡航を含む「子ども使節団」は省略された。

この助成事業が組織強化に役立ったこととしては、①「危機的状況にある子どもたちの社会参加を促進すること」が、ミッションの中心にあるということが組織内で共有されたこと、②事業を通して団体の国内活動が活性化したこと、が挙げられる。その結果、寄付が増えたり、翌年度以降の助成申請金額を減らしたり、自己財源による継続した活動が可能となった。

7) あいちモリコロ基金の助成について

- ・ 「学校建設」とは異なり、「子どもの参加」という目に見えにくい事業に、助成をしていただき、ありがたい。
- ・ 500万円は大きい。学校とのつながりを作る起爆剤となった。日本国内の事業に使えるのが貴重である。海外での活動を行う団体向けの助成金の多くは海外の事業に対するものであり、日本国内での事業に使えないのが実情である。
- ・ 使いやすさや持続性からいえば、300万円程度の助成があってもよい。
- ・ 自己負担分が2割あるが、それほど問題ではない。
- ・ 単価の低い海外の証憑類を500万円分整理し、コピーし、3部提出すると段ボール数箱分に及び大変であった。
- ・ 海外で事業を行う場合、為替差損や物価変動で支出が当初の予算から大きくずれる可能性がある。そうした中でいかに事業を地域のニーズに合致したものにできるかは、費目間流用の柔軟性に依るところがあるが、本助成の場合は、申請すれば期間内に流用が可能などころがありがたい。

8) 総合評価

- ・ 事業の目的、コンセプトは明瞭である。子どもたちを主体だと位置づけ、難しい状況にある彼らの声、活動を大切にしていこうというエンパワメントの事業だといえる。
- ・ 大人が用意した枠組みの中ではあるが、子どもたちが主体性を発揮していったことは、成果物の一部である報告書やスタッフの話から伝わる。クライアントとしての子どもたちは、お互いに知り合い、話し合うなかでエンパワーされており、その点でインパクトが感じられた。とくにフィリピンの子どもたちの間で顕著であった。
- ・ フィリピンのNGOには同種のコンセプトでこうした事業を実施している団体があるが、フィリピンで活動する日本の団体にはなく、学校の建設や貧困な子どもの支援など、ともすれば「してあげる」という発想に基づく事業が依然として多い中で、ICANはユニークな位置を占めるといえる。
- ・ この事業は、一方でフィリピン各地からそれぞれ異なった困難を抱えている子どもたちを集め、他方で日本の中学校でも活動を進めながら、日比の交流事業を行うという盛りだくさんのプログラムである。もともと計画していたものを大規模助成により拡張したともいえるが、事業実施能力は高い。
- ・ 本基金の助成を受けたプログラムは、団体の事業の中で中核的な位置を占め、継続的に遂行されている。

事例5 特定非営利活動法人 ボラみみより情報局

事業名 ボランティア促進事業

1) 事業の目的

もともと国などが行った多くの調査により、ボランティアをしたい人とボランティアを必要とする団体をマッチングするための情報提供活動が必要であることが言われていた。ただし有効な情報提供はおこなわれていなかった。

そこで、「ボランティアをしたい人とボランティアを求める人をつなぎ、活動に参加した人がボランティア活動の背後にある社会問題に気づき、主体的に社会問題に取り組む人材を育成する」ことを目的とした事業を行った。

2) 事業計画の中での位置づけ

ボラみみより情報局（以下、ボラみみ）のミッションは「自ら問題解決する人を育てること」であり、「ボランティアをしたい人」と「ボランティアを必要とする団体」をつなぎ、広げ、参画を促している。

具体的には下記の事業によりボランティア情報のマッチングを行っている。

- (1) 月刊ボラみみ（情報誌発行）
- (2) みみライン（Webでのボランティア情報提供）
- (3) ボラし隊（グループでボランティア活動に参加する機会を提供）
- (4) その他イベントの実施 「ボラみ展」「みみライン登録会」「ボラみ塾」など

今回のボランティア促進事業においては、ボランティア登録システムを運営するボランティアコーディネートスタッフ育成研修会、ボランティア登録システムの広報活動、ボランティア人材育成講座を行った。本団体の中核的事業を補強するものだといえる。

3) 取り組みの体制

当初計画においては職員1名、ボランティア数名の実施体制を考えていたが、実績としては職員2名、みみラインチーム、会計チーム、事務局ボランティア、配達ボランティアが事業実施にあたった。助成事業に付随する業務が多かったため、実際に関わるボランティアが増えていった。

4) 事業の推移と実績（直接効果）

みみライン（Web上でのボランティアマッチングシステム）については平成19年度にマイクロソフト助成金により開発を行った。みみラインサービスは団体向けと個人向けに大別することができる。

団体向けサービスにおいてはボランティア募集情報やイベント告知情報をみみラインに投稿することにより、①ボラみみホームページに掲載、②ボランティア登録をしている個人にメールで個別配信、③ボラみみ誌面への掲載、④他サイトへの転載、⑤ボランティア「スカウト」ができる。

個人向けサービスにおいては①ボランティア・イベント情報配信サービス（あらかじめ登録

した活動分野及び地域にマッチした情報のみを選別して配信)、②スカウトサービス(団体からのボランティアの勧誘)を利用することができる。

本助成事業では、利用を促進するために、運営強化の広報及び講座をおこなった。

- (1)団体用パンフレット「人が集まる ボランティア募集サイトみみライン」の作成・配布
ボランティア募集やイベント告知をしたいNPO団体向けのパンフレットを作成・配布し、Web及びファクス等を通じての情報収集を促進した。
- (2)個人用パンフレット「やりたい活動が見つかる ボランティア登録サイトみみライン」の作成・配布
ボランティア募集情報を得たい個人向けのパンフレットを作成・配布し、みみライン登録を促した。
- (3)ボランティアの学び場「ボラみ塾」ボランティア講座
長年活動している様々な分野の方からお話を伺い、ボランティアの実際の活動内容を理解するとともに、ボランティアとして必要な基本的なマナーやルールを学ぶ講座を開催した。参加しやすいように平日午後コース、土曜日夜間コース、日曜日午前コースと3コースを設置し、各コース6回、延べ18回の講座を開催した。
- (4)ボランティアの学び場「ボラみ塾」コーディネーター講座
ボランティアコーディネーターコース、みみラインコーディネーターコースの2コースを設けた。ボランティアコーディネーターコースはボランティア経験か団体や施設などでボランティアの受け入れ担当を行っている方のみ受講、みみラインコーディネーターコースはボランティア経験があり、今後ボラみみでコーディネーターとして活動する意思がある方のみと対象を絞った講座を開催した。ボランティアコーディネーターコース6回、みみラインコーディネーターコース12回を開催した。

事業実施の結果、のべ782名、実質262名の参加があった。ボランティア講座各回30名、3コース6回の参加により540名、コーディネーター講座各回12名、18回の開催により216名、合計756名の定員(講座案内パンフレット)を大きく下回ることとなった。原因としては、6回の連続講座であることからの時間面の制約、また有料講座で参加費が高かったことが考えられると主催者はしている。

実施においては連続講座であるため、欠席の場合にはコースの振替出席をおこなったり、補講を開催したりした。受講の効果を高めるために必要であったが、運営側にとっては当初想定していなかったことであり、負担となったという。

事業の結果、1,034件の情報提供、190,305件のアクセスがあった(平成22年度事業報告書より)。

5)波及効果、間接効果

・「ボラみ塾」のみみラインコーディネーターコースにおいて運営スタッフを育成し、「みみライン」チームとして3年間機能していた。その後、チームは平成22年に解散し現在は事務局チームとして情報選定作業を継続している。

・みみラインシステム利用者は下記のように登録数、アクセス数が助成期間終了後も増加傾向にある。

	2009.10.1-2010.9.30	2008.10.1-2009.9.30	2007.10.1-2008.9.30
個人登録数	1,891 人 (+705 件)	1,186 人	-
年間アクセス数	307,818 件 (+22,428 件)	285,390 件 (+50,714 件)	234,676 件
システム提供者数	19 組織 (2 組織協議中)	19 組織	1 組織

実際にボラみみからの情報提供を受けて、ボランティア参加した人数については、アップされた情報が期限切れで削除されるタイミングで、アンケートメールを団体に自動配信している。平成 21 年 10 月から平成 22 年 9 月のアンケートの集計結果によれば、Web に掲載した 1432 件のうち、396 件の回答を得た（回収率 27.6%）。このうち、問い合わせがあったのは 204 団体で 978 件。問い合わせ数は 172 団体で参加人数 414 人であった。回答率から逆算すると年間 1600 人、月に 100 人以上の参加があったことが推測される。

6) 事業の継続性、今後の展開

このボランティアマッチングシステムの継続・発展のためには、仕組みづくり、人材育成、資金面と三つの面で充実が必要である。

ボランティア・NPO 団体は愛知県内に 5,000 団体あると推計される。これだけの団体のボランティア情報を一団体で処理をするのは難しいため、地域の団体が担うことのできる仕組みづくり・みみラインシステムの拡大が必要であると考えている。みみラインについては名古屋市社会福祉協議会等に拡大し、システムを提供している。また平成 22 年度（平成 21 年 10 月 1 日-平成 22 年 9 月 30 日）においてはマイクロソフト NPO 協働プログラムの団体として選定され、みみライン全国展開チームを立ち上げ、事業を展開するための基盤づくりを行っている（事業報告書参照）。

社会福祉協議会へのシステム導入については、導入して間もないため変化といえるほどのものはない。今まで各区社協で持っていた情報を統合して重複がないようにしている段階である。社会福祉協議会のボランティア・センターは 2 年程度で異動がある。ボランティアコーディネータ業務は本来、ボランティア団体やボランティア希望者の癖を知っていないとできない仕事であり、運営の担い手に課題があると考えている。

資金面においてはマイクロソフトからのアドバイスを受け、価格設定を上方修正した。この価格設定により収益の見通しが立ってきている。

7) あいちモリコロ基金の助成について

- ・マイクロソフト助成金を受けている。マイクロソフト助成金は事業の成果にはこだわる。事業実施前、事業の途中、終了後にもヒアリングに来る。助成対象期間後も事業の経過をマイクロソフトには送り続けている。単発に終わらなかった。このような成果主義にしてほしい。
- ・小さな団体を大事に育てていくために、助成割合が 100%、80%、60%と 3 年度で減っていくシステム、初期活動と展開期活動の間のステップアップの枠組み（例えば助成金額 50 万、

助成割合 100%など)、初期段階の申請書の簡素化などの枠組みを作成したほうがよい。

- ・評価の着眼点や採点基準については、多くを求め過ぎている。評価項目をどこか一点豪華主義にするだけで大きく変わっていくのではないか。例えば、先進性の高いものは費目の妥当性が過去の蓄積がないので出すのが難しい。
- ・予算変更届について、変更の申請の幅が小さすぎて現実的ではない。変更届を必要としない範囲を広げるほうがよいのではないか。

8) 総合評価

この団体はボランティア情報の提供、マッチングに関しては 10 年の歴史をもつ経験豊富な NPO 法人である。以来、地道に活動を継続してきた。規模からいうと成長が早い団体ではないが、ボランティアのあり方について強い信念をもっている。活動も多くの熱心なボランティアによって支えられている。その分、事業体としての性格は薄い。

「ボラみみ」は紙媒体に加え、ネットで情報を提供している。今後も「月間ボラみみ」、「みみライン」、「ボラ支隊」、「ボランティアセンター（の設立・運営）」という 4 つの活動を中心に据えて活動する予定である。

ボランティアスタッフは、今後 10 年で平成 21 年 11 月の 150 名体制から 20 チーム・400 名体制へと発展させる計画をもっている。それにともない、専従スタッフも 4 名から 10 名に増やしたいとしている。

2. 平成21年度助成団体

事例6 特定非営利活動法人 アレルギー支援ネットワーク

事業名 地域の医療関係者らと患者家族を結ぶアレルギー防災医療ネットワークの構築

1) 事業の目的

災害時、アレルギーの人々の健康被害を起こさない防災対策の確立を目的とし、(1)地域医療、災害ボランティア団体と地域の患者家族とのネットワークの構築、(2)防災医療情報の確立、(3)地域に自主備蓄拠点 50ヶ所以上を確立、(4)子どもが災害とアレルギーを理解する副読本(5,000部)の普及を行った。

2) 事業計画の中での位置づけ

実施団体は「自らアレルギーなどの疾患を持ちながらも『アレルギー患者や会への支援』で相互に助け合い、医療関係機関や自治体・企業などとアレルギー問題の解決のために協働・連携する事業活動を行い、様々な人々とのネットワークを広げていく」ことを目的として活動を行っている。

確かな情報提供を行うためにWebによる情報提供に力を入れており、あいちモリコロ基金によってWeb上の災害救援対策システムについて大幅なりニューアルを行った。また事業の柱として「アレルギーの災害対策」を掲げており、あいちモリコロ基金によって地域医療防災ネットワークシステムの定着をすすめる事業、災害用品備蓄拠点の設置など防災活動の事業、「こどもが災害とアレルギーを理解できる副読本」を5,000部作成・無償配布を行い、「防災とアレルギー講演(懇談会)フォーラム」を実施した。

3) 取り組みの体制

アレルギー支援ネットワークはアレルギー患者、専門家、行政機関や企業の橋渡し役(中間支援組織)でありたいと考えている。当事業においてはそれぞれの立場にある者を配置し、本事業推進責任者、各団体連絡調整等責任者、医療者連絡調整責任者、アレルギーの会合同連絡会議担当者各1名、副読本作成3名、医療情報ネットワークシステム2名の担当責任者という体制で事業を進めた。

4) 事業の推移と実績

(1) 「防災とアレルギー講演(懇談会)フォーラム」の開催

アレルギー患者や栄養士、ボランティアグループの情報共有のため、災害ボランティア団体と地域のアレルギー支援ボランティア団体と一緒にフォーラムを4箇所(名古屋市、北名古屋市、常滑市、豊川市)で開催した。

各地域の患者の会の担い手は患者を抱えた母親が多いため、患者への対応・患者の会の運営に加え、夜間や土日に開催される災害ボランティア団体の会合等にも出席することは難しいことを認識していた。しかし災害が起きたときに災害ボランティア団体と顔が分かる関係がないとアレルギー患者が理解を得、すばやく支援を受けにくい状況がある。そこで今回の助成事業

において、災害ボランティア団体、地域の患者会の運営者、地域の行政窓口担当者、アレルギー大学¹に参加した専門職種の人たちと顔の見える関係作りを行った。

(2) 防災医療情報ネットワーク・システムの充実、エピペン医療機関リスト掲載

この団体は平成 18 年度にトヨタ財団の助成事業で、基盤となる災害システム（アレルギーっ子の防災・救援ネットワーク）を構築した。今回はアナフィラキシーの医療機関リストを医療関係団体につくってもらい、リンクを貼れたことが大きな成果である。今まではアナフィラキシーが起きたときのエピペン処方²に対応している医療機関は一部関係者のみの公開になっており、この団体に問い合わせをしないと紹介できないということになっていた。しかし災害時にはどこの医療機関が診療しているかも分かりにくいこともあり、今回を機に医者のお話をもらうなどして医療機関リストをリンクし誰でも使うことができることになった。又、医療機関リストは愛知県のみならず全国どの地域も見られるようになっている。

(3) 地域に自主備蓄拠点 54 箇所 5,320 食分を確保

助成金予算からではなく自主財源の枠により整備した。東海・東南海・南海地震を想定し、患者会や地域の医師との協力の下に実施した。この地域で 200 カ所近く整備する必要があると考えているが、ヒアリング時点（平成 22 年 12 月）において 80 カ所の整備となっている。

備蓄だけではなく、患者にどのように支援物資を届けるかということが重要になってくる。助成終了後の平成 22 年 10 月に、災害時の物資輸送を支援するバイクボランティア Bi-Vo と災害訓練を実施し、備蓄のみならず配送体制も確立することができた。

(4) 子どもが災害とアレルギーを理解する副読本「災害がおきたら??！アレルギーっ子の防災のお話」の作成・普及

阪神・淡路大震災発生時、食物アレルギー患者がミルクや卵などを食べられないのは「わがまま」や「好き嫌いが激しい子」と見られてしまい、食事によって症状が発生したり発作がおきたりしたという子どもがたくさんいた。同世代の子どもたちにまず理解してもらうために、アレルギーっ子の周りの子どもたちに配布し読んでもらうことを想定して作成した。実際は 30 以上の小学校で読み合わせ等の啓発事業が行われ、2,000 以上の感想文が寄せられた。新聞で公募したり、患者会の母親が動いたりしたこと、また、もともとアレルギー理解教材の必要性を感じていた教師たちが取組んだため、予想以上の成果となった。1 クラス全員で読んだり、学校全体で読んだりすることで、クラスや学校全体のアレルギーの理解を深めることができた。インタビュー時点(平成 22 年 12 月)において 5,000 部はほとんど配布済みで最後のほうは配布を断り、Web 上からダウンロードのみとした。アレルギーっ子たちが一番喜んだのは「みんな

¹「アレルギー支援ネットワーク」がご提供する、保育・幼稚園・学校・保健所・病院・食品メーカー・外食産業・地域などで食物アレルギー対応食（給食）の献立・調理、栄養・保健看護指導、アレルギー対応商品の品質開発に携わっている方、そしてアレルギーをお持ちの方やそのご家族をサポートする立場にいる方々へアレルギーの知識や調理技術など専門性を高めるための講座

² 発作がおきたときに筋肉注射を行い血圧を正常値に戻す処方。アメリカの開発製品であって、日本では保険適用になっておらず、処方できる医療機関があっても公表されていなかった。

な共感してくれるようになった」「自分がアレルギーだということが言えるようになった」ということであり、周りの子どもたちも「(アレルギーっ子を) ひとりぼっちにさせない」というような共感と協力の意思表示のアンケートを書いてもらえるようになった。これは当初の予想を越えた非常に良い成果である。

5) 波及効果、間接効果

助成事業により愛知県下での基盤強化ができ、特に地域の災害ボランティア団体との連携が進んだ。具体的には次のような事業がすすんでいる。

- ・ 副読本を活用してアレルギーへの理解が当初計画以上にひろがり、こうした取り組みを通じてアレルギーを持つ子どもたちが励まされて大いに成長し、名古屋の防災フェスタでは子どもたち自身が主体となって「子ども防災サミット」が開催された。
- ・ 交流会・フォーラムを実施して地域で顔の見える関係を作ったことにより、地域の災害ボランティア団体とのつながりを深めている地域もある。例えば、災害時でもアレルギーの子どもが食べられるものをつくる災害時クッキング教室、市民病院のトリアージ訓練や防災訓練への参加があった。フォーラムによってできたつながりがさらに広がって、地域の中でアレルギー理解促進のための催し物に参加したり、声をかけてもらったりして地域力が高まったことを実感している。つながりをつくっていくことが本来の目的であるが、母親たちの気持ちや地域の人たちとの連携をつくっていくというのは簡単にはいかない。
- ・ アレルギー対応備蓄品だけではなく、災害時に必要な患者に届ける体制を確立するために、バイクボランティア Bi-Vo と合同災害訓練を行った（平成 22 年 10 月）。

6) 事業の継続性、今後の展開

(1) 安否確認の登録

現在 150 名であるが、システムとして機能するために登録を進める必要がある。

(2) アレルギー患者の識別

アレルギー患者は見た目では識別できないため、症状が出たときにアレルギーによるショックなのかどうなのか判別が難しい。判別のために救急と連携してタグをつくる、救急カードを持たせるなどの救済措置を取ることが考えられるが、個人情報に留意する必要がある。個人情報を守った上で必要な情報を救急の人たちや周りの人たちが得られるような仕組みを開発することが今後取り組むべき大きなテーマの一つである。

(3) 医療関係の環境整備

この団体には、地域の開業医にアレルギーの正確な情報を持ってもらい、日常的に身近な地域で医療が受けられるような環境を作りたい、という希望がある。現在は食物アレルギーの専門医が少ないが、機関病院（あいち小児保健医療総合センター、藤田保健衛生大学病院、名古屋大学付属病院など）と開業医との連携をこのアレルギー分野でもつくってもらえるような取り組みを進めることを考えている。

(4) アレルギー大学

保育園、学校、保健所、病院などで働く専門職やアレルギー患者・家族に、アレルギーに関する知識と技術を身につけてもらうための講座。東海 4 地域から、平成 22 年度は千葉、平成 23 年度は新潟での開催を予定している。地元団体だけで行うようになるためには時間がかかる。国の ITC（情報通信技術）補助金や企業との協働により、遠隔地でも受講できるための基盤整備をすすめることを展望しているが、実現が難しく頭を悩ませている。

今後の発展の計画は、上記のようにかなりはっきりしている。それを支える財源については、現在のところまだ助成金に頼らざるを得ない。有料会員は 500 名程度であり、会費収入で活動を支えられるまでには至っていない。

当団体はアレルギーに関わる人や機関の橋渡しを行う中間支援組織であるが、今後新たにできる患者会は、それぞれがあいちモリコロ基金助成金を活用して各地域で勉強会やアレルギー対応調理実習などを行うことが考えられる。

7) あいちモリコロ基金の助成について

500 万円の助成金では旅費交通費の持ち出しなど資金が不足した。当初 5,000 冊で充分と思っていた冊子も 10,000 冊に増刷しようかと考えたが数十万円かかるため予算の都合上あきらめた。子ども向け教材であるが、学校は災害用の教材の予算がなく、購入が認められない。助成金などを活用しなくては実施できない部分である。

8) 総合評価

この団体は、昭和 63 年に「ダニ対策活動に関わる市民懇談会」として活動を開始した。それを含めると、すでに 20 年以上の活動の歴史を持っている。アレルギー問題に活動領域を特化して事業に取り組んでおり、その中で高い専門性と人的ネットワークを有していると思われる。

認定特定非営利活動法人となっていることから、寄付集めが一般の NPO 法人よりやりやすいと思われるが、寄付金や会費収入が主な収入源とはなっていない。アレルギー対応商品の共同購入（患者への販売）も、収益目的というよりはサービスの提供の側面が強い。したがって当面は助成等の外部資源が頼りである。今回起きた東日本震災の際にもこの団体が活躍しており、こうした団体の必要性があらためて認識されているところである。

事例7 特定非営利活動法人 中部リサイクル運動市民の会

事業名 多様なライフスタイルに合わせたリユースの仕組みづくり

1) 事業の目的

助成申請書には、ライフスタイルの変革を促しごみの減量を図ること、リユースシステムを構築すること、地域でのコミュニケーションの活性化を図ること、ボランティア活動の活性化を図ること、が目的として記載されている。その一環として常設の拠点としてリユースステーションを設立し、手軽にリユースに参加できる仕組みを構築する、ということが目的として書かれている。

*リユースとは物品をそのまま再利用すること、リサイクルは物品を再資源化し、原材料として再利用することを意味する。

2) 事業計画の中での位置づけ

この団体は、約 20 年前にリサイクルステーションを立ち上げ、以来「五位一体」（市民・企業・行政・マスメディア・NPO）でリサイクルの仕組みをつくってきた。リユースの仕組みをつくることは、それを発展させたものと考えられる。

助成申請書によると、この団体の主な活動は、

- ・ リユース&リサイクルシステムづくり
- ・ 参加型まちづくり
- ・ エコ商品の開発・普及
- ・ 人づくり・環境教育
- ・ 企業とのパートナーシップ

最近のホームページでは、これに「ネットワークによる活動」を加えた6つの柱を基本にして幅広い活動を行っているという趣旨の記載がある。本事業はこれらの大部分に直接かかわっており、この団体の中核的な事業と見なすことができる。

3) 取り組みの体制

本事業は中部リサイクル運動市民の会と古紙回収業者である株式会社石川マテリアルの協働事業である。石川マテリアルは、もともと中部リサイクル運動市民とリサイクル、リユースで協力関係にあったが、営業所の移転に伴い不要になった施設を貸与することになった。しかしそれだけではなく、運営委員として事業に参画したり、備品搬入などにも協力してくれたりしている。リユースステーション運営会議には市民ボランティア 8 名も参加している。このボランティアは有償ボランティアであり、持ち込まれる物品の仕分け、値付け、展示、販売を交代で行う。50-60 歳代の女性が大半を占める。

中部リサイクル運動市民の会はリユースステーション Re☆創庫」に事務所を設置し、有給職員とボランティアが運営にあたっている。職員はボランティアのローテーションの管理、現場責任者としての仕事、回収業者とのやりとりを行うのが主な任務である。

その他の提供会場（13カ所）はボランティアによって運営されている。

名古屋市はリサイクルに関する広報で互いに補い合う関係になっており、名古屋市のホーム

ページに記事を載せてもらっている。

4) 事業の推移と実績（直接効果）

(1) 常設リユースステーションの設置

熱田区にリユースステーション「エコロジーセンター『Re☆創庫』」を常設の拠点として2009年11月開設した。ここに市民がまだ使える中古品を持ち込み、会に寄贈する。取り扱い品目は衣類、食器、鍋、本に限定した。提供されたリユース品は5,563点にのぼる。それらの品はリユースステーションで保管、仕分け、洗浄等の上、展示販売される。仕分けの時にリユース品として適切でないと判定された物は、リサイクルに回される。『Re☆創庫』は、同時に常設リサイクルステーションとしても機能しており、再資源化される。原則として週6日、のべ124日間営業を続けた（現在も継続）。

(2) リサイクルステーションを活用したリユースステーションの開設

中部リサイクル運動市民の会は、スーパー等の駐車場にテントを張るなどによって運営する、常設ではないリサイクルステーションを名古屋市内に多数もつ。回収されるのは古紙、古繊維、瓶、缶、なべ類、陶磁器製食器など。今回の助成事業ではリサイクルステーションに新たにリユースステーションを13カ所開設した。常設ではないものの、定期開催とし、のべ225回実施した。

(3) リユースステーション運営協議会の開催

市民ボランティア8名の参加により、ほぼ毎月開催した。

(4) 環境教育

ボランティアが担当する。リユースステーションのアトラクションにもなっている。

5) 波及効果、インパクト

当初予期していなかった効果として、モノを通じた人と人のつながりができつつあることが挙げられる。「リサイクルからリユースへ」と活動が広がる中で、コミュニケーションが増え、リサイクラー（ボランティア）どうしても知恵を交換しあったりしている。やり始めると想像以上におもしろい、という反応があるという。

ボランティアは、売り上げ目標が示されたことで、イベントの企画など事業の発展を考えるようになっていく。学生であっても関わるができる。むしろ若い人の感性でモノの陳列を行うことが求められる。値付けは経験のある人たちで行えばよい。

精神障害者の方がかかわるようになったことも波及効果として挙げるができる。内職には就いているが企業への就職がむずかしいという方に、ここで仕事に慣れてステップアップできるようにしていきたい、将来は「Re☆創庫」でもやってもらおうと思う。そのためにも障害者作業所とネットワークを組み、希望者には来てもらうようにする。（代表）

リユース推進はリサイクルと違ってまだかなり新しい動きなので、視察が多い。静岡、京都などからも来ている。大阪、浜松、恵那などにも、NPOと行政が協力する同じような仕組みをつくりたいという動きがある。リユース推進の運動は単独では担いきれないので、ノウハウをいろいろな団体に伝えて広げていきたいとのことである。

6) 事業の継続性と発展性

中部リサイクル運動市民の会は、発足当初から事業型の市民運動を目指してきた。現在、団体の予算規模は年間 1 億 8000 万円規模に達している。販売益は 2000 万円にのぼる。しかし団体全体としてまだ赤字であり、名古屋市の助成 2000 万円で補っている状態である。

事業単位でも、管理費を含めると支出超過の状態にある。リサイクル資源の売り上げと合わせて月に 90~100 万円の売り上げがあれば、「Re☆創庫」として収支均衡する見込みである。1 日あたりでは 3 万円以上の売り上げが必要だという計算になる。リユース品の販売単価は 1 点あたり 300~500 円なので、ハードルはかなり高いが、平成 24 年度目標としたい。そのためにも常設の拠点を増やし、効率アップを図りたい、という。取り扱い品目もこれまでは衣料、鍋、食器、本にかぎってきたが、かばん、靴の取り扱いも検討している。

7) あいちモリコロ基金の助成について

本基金の助成は使いやすい。事業が計画通りにいかない場合でも計画変更を認めており、当初計画に縛られない点がよい。

前払いされる点もありがたい。

2 割の自己負担は、本団体の場合は（全体の予算規模が大きいので）それほど大きな問題ではない。助成額は、本当は 500 万円より大きいほうがよいが、現在でも魅力的であることには変わらない。

最初から 3 年計画で助成するなど、もう少し長期的なスパンで助成したほうが、お互いによいのではないか。

8) 総合評価

この事業の背景には平成 11 年に名古屋市が出した「ごみ非常事態宣言」、平成 17 年の愛知万博がある。これらによって市民の意識は向上し、リサイクルが浸透したことが現場でも感じることができるようになった。食器、鍋、本などをリサイクル（再資源化）するよりそのまま再利用したいということで、その仕組みをつくる事業として本事業が立ち上げられた。平成 20 年、名大との協働でリユースステーションの実験を行い、その利用実績がよかったので本格的な事業として立ち上げたのが本事業である。

現在は名古屋のすべての区にリサイクル・ステーションを置いている（合計 46 カ所）。一部、津島市にもあるが、郊外はまだなかなか手が回らないとのことである。ライフスタイルの多様化に合わせて、提供会場、時間帯、曜日を増やし、さらに浸透を図るとともに、拠点も増やしていく予定である。Re☆創庫はその中で大きな位置を占めている。インパクトは他のリサイクルステーションとともに総合的に見なくてはならないだろう。

Re☆創庫に実際に行ってみた。土曜日。開場時間の 9 時は過ぎていたが、まだボランティアもお客さんもいなかった。このあたりはもともと工場の多い地域である。しかし近年都心の金山まで地下鉄で 2 駅という交通の便のよさもあって、マンションが増えている。

平成 23 年 2 月時点では装飾品、和服なども展示販売されていた。ボランティアが広告の紙などで作るかごの編み方を教えるなどの活動。将来は屋外の空いたスペースを利用したカフェなどのアイデアももっている。物品の確保は比較的容易なので、どちらかというとリユース品を

購入したい人を広報の対象としている。

行政との関係は概ね良好だという。

高価なものは扱わない、双方が満足する win-win の協働関係を構築するようにすることで、リサイクル業者との競合関係も避けられている。この団体のリユース事業は、Book Off などのチェーンのようなすばやい展開はない。じっくり手づくりで地域への浸透を図っている。Book Off では本を宅急便で送るだけだが、この団体の場合は図書を持ち込まないといけない。効率は低くなるが、その分もっと対話があり、これが地域力を育む可能性ももつ。この観点から継続発展性を見る必要もあるだろう。

本団体はリユース事業では先輩格の横浜のグループと交流している。今後も、この団体からボランティア・マネジメントなどを学ぶ予定である。その団体は利益を東南アジアへの海外協力に使っている。協力先はボランティアが決めている。中部リサイクル運動市民の会としては、利益が出るようになったら地域の環境活動に使いたいとのことである。このあたりも、企業系の仕組みとの違いだといえる。

事例8 特定非営利活動法人 レスキューストックヤード

事業名 災害からいのちを守る防災教材の製作

1) 事業の目的

従来の教材・資料のように災害発生メカニズムや災害への対処に関する知識を提供するにとどまらず『本当に役立つ「生きた防災教材」の開発と普及』（助成申請書）心に響く「生きた防災教材」を生徒たちの主体的参加のもとに作りたい、というのが当初からの目的であった。中心コンセプトは「災害における助け合い。」災害時にもたくましく生きてきた先人たちの生きざまを生徒に伝えるために、あえて50年あるいはそれ以上前の災害を題材として取り上げて「過去に学ぶ」ようにした。

2) 事業計画の中での位置づけ

本事業で展開した防災教育は、「・・・緊急時のみならず平常時から人々が助け合い、支えあうボランティア精神豊かな社会の構築に寄与することを目的とする」（定款第3条）当団体の重要な事業領域の1つである。実施団体のレスキューストックヤードはこれまでもデジタル防災教材を制作しており、学校への講師派遣を行うなど学校教育との関係も築いてきた。

3) 取り組みの体制

取り組みの地域として、実際に伊勢湾台風の被害に遭っている半田市を選定し、「防災教材製作推進委員会」を立ち上げて行政、学校との協働体制を敷いた。委員会のメンバーは県立半田商業高校、半田市、半田市教育委員会、愛知県、名古屋大学、地元のNPOの代表者とレスキューストックヤード（事務局）によって構成され、計7回の会議を行った。

半田商高の生徒は2、3年生が原則として全員取り組みに参加した。1年生は入学してからまだ日が浅いので対象外とされた。

実施時期としては、伊勢湾台風襲来から50年という節目の年の盛り上がりを生かすとともに、その被災者や昭和19年東南海地震の生存者からの聞き取りが可能のうちというタイムリーな時期を選択した。

4) 事業の推移と実績（直接効果）

（1）教材製作推進委員会の開催

当初の計画どおり7回実施された。実施体制もほぼ計画どおりであった。ただし、後述のように生徒の自発的な参画という面では十分ではなかったと主催団体は見ている。

（2）ワークショップの実施（2回）

・平成21年6月18日、第1回ワークショップ

半田商高の全校生徒720人を対象に開催。名古屋大学の飛田潤准教授、川崎浩司准教授が伊勢湾台風、東南海地震に関する講演を行ったのを受けて、生徒がグループに分かれて巨大災害に向けて自分が何をしなくてはならないのかについて意見を出し合う。代表者が発表。配布資料は講演資料と当時の被害を現代風に伝えるために制作した架空の新聞「半田災害新聞。」

・平成 21 年 9 月 14 日、第 2 回ワークショップ

生徒がヒアリング（後述）の成果などを発表しあい、教材づくりに臨むためのワークショップ。生徒代表 6 人が報告を行った後、減災に向けたキーワード、印象に残ったことばを出しあい、模造紙に整理しながら議論した。

（3）生徒による被災体験者のヒアリング

半田商高の 2、3 年生約 200 人が夏休みの宿題として祖父母や地元のお年寄りから伊勢湾台風、東南海地震当時のようすの聞き取りを行った。聞き取り先の見つからない生徒はグループでヒアリングをした。その際、NPO 法人「夢 net はんだ」のメンバーや自主防災会が協力した。生徒たちは担任の教員から A3 判の用紙を配布され、ヒアリング記録を 1 枚ずつ提出した。それらは分厚いリングファイルに保存してある。

（4）デジタル防災紙芝居「現代に生きる若者よ、力強く生き抜け」の制作。

生徒の聞き取りをワークショップで整理し、記録の中から脚本家が DVD 教材の脚本に使えるものを抜き出した。足りない部分については再度ヒアリングを行った。これらをもとにシナリオをつくり、生徒とともに紙芝居をつくった。高校の CG 美術部や演劇部の生徒が参加し、台風地震被災時の写真やビデオ入れて DVD を 500 枚製作した。解説書つき。

（5）関連イベント

・ 校内写真展

高校図書館のスペース借りて伊勢湾台風、東南海地震等の展示を行った。

・ ミュージカル「空が落ちてきた日」の上演

半田商高の文化祭行事の一環として、半田市の雁宿ホールで関連のテーマで 2009 年 8 月に実施、同校生徒および地域の人々が鑑賞した。

・ 小中学校への出前授業

半田市内の中学校全 5 校と小学校 1 校で、半田商高の演劇部員の生徒らが防災の出前授業を行った。

・ あいち防災フェスタへのブース出展

平成 21 年 11 月 8 日に長久手町のモリコロパークで開催されたフェスタに、半田商校がブース出展し、本事業の紹介や写真展示などを行った。

・ 成果報告会

半田商校の 1、2 年生約 460 人が 3 月 16 日に同校で DVD を鑑賞した。本事業に携わった校内の関係者が紹介された。

5) 波及効果、間接効果

● NPO と公立学校、地方自治体、住民のよい連携事例となった

NPO は学校現場にまだ十分に認知されていないが、本事業により浸透する足がかりが得られた。半田商高の校長は、NPO との出会いと協働を「ここまでできるか」と喜んだという。生徒自らに考えさせる発想によるワークショップを実施したことも、NPO との連携により実

現できたといえる。

● 人材の確保につながった

主催団体はこの事業のために専門アルバイトを非常勤で雇用できた。「得がたい人材」であり、平成 22 年度も引き続き事務局スタッフとして勤務している。

● 教材の使用状況、反響など

製作した防災教材の DVD は、愛知県教育委員会を通じて愛知県内の高校 180 校をはじめ、地方自治体などに配布された。名古屋市は、名古屋市教育委員会の協力が得られなかったため配布されていない。在庫はほとんどなくなった。配布された教材の各高校側からの反響は未確認。半田市からは、市民が（半田市でつくった教材よりも）「こっちのほうがいい」と言ったとの評判が伝えられた。主催団体は「想定以上の水準」という認識をしている（実績報告書）。

6) 事業の継続性、今後の展開

災害時の被害抑止のために今後、もっと学校に声をかけていきたい。次は名古屋市内の小学校での実施を考えている。（栗田代表理事）

今回は被害軽減という視点からやった。今の日本は便利になりすぎている。災害も行政のせいにされるぐらい、自分で身を守ることができていない。公園にしてもあれしてもだめ、これもだめと危険なことを遠ざけてしまうため、小学生は木登りもできなくなっている。そのため、マンション、アパートからはしごで避難する訓練で、途中で泣き出す小学上級生もいて訓練にすごく時間かかるなどの事態が起きている。子どもたちにも少し危険なことを体験させないと、いざという時に自分の身を守れないのではないか。

小中学校でも地域連携がいられている。小中学校が災害時の避難場所になっているが、生徒は卒業後母校に行かないので、実際にはどういう場所か知らない人が多い。そこで校内探検ツアーを実施してみたい。（栗田代表理事）

平成 22 年度は「セブン-イレブンみどりの基金」から粗朶（ソダ）づくりプロジェクトに対して助成を受けた。都市部でのゲリラ豪雨などの水害を拡大させる要因の一つは山の荒れによる保水力の低下であるが、被害を受ける下流域の都市住民にできることとして、山の木を利用した粗朶づくりを手伝うことがある。これは粗朶を川の護岸の基礎に生かすもので、環境団体、地域づくり団体とともにこれをテーマとしたシンポジウム、講習会を実施し、名古屋市内の河川で「粗朶沈床工」の一部を再現した。

7) あいちモリコロ基金の助成について

- ・ 本基金は用途の縛りが少なく、使いやすい。
- ・ 500 万円もあると、「あれもやりたい、これもやりたい」となる。代表の人件費や直接の担当者の人件費を入れると、今回は 500 万円の助成でも支出超過になる。
- ・ 資金面以外のサポートの必要性については、ボランティアネイバーズにいろいろ聞いてお世話になったというほかは、とくに言及がなかった。

8) 総合評価

- ・ 事業の目的は明確であり、団体の事業計画の中での位置づけもきちんとなされている。

- ・ 本事業はNPOと公立学校、地方自治体、住民の連携を成功させており、防災教育がまだ確立されていない中で1つのモデルとなった。また、全校的な取り組みとして、他の諸行事と関連させた総合的なプログラムとなった点も特筆される。
- ・ 学校との協働がスムーズにいったのは、半田市教育委員会の後押しがあったこと、また申請の前年に半田商高の校長が交代したり途中で教頭も交代したりしたにもかかわらず、後任の人たちが熱心に事業に取り組んだことによる。生徒の祖父母や地域住民の協力が首尾よく得られたのは、半田商卒の人が老人クラブなどにいたことが理由の一つである。
- ・ 学習の主体は生徒であり、「答えをすぐ言ってはだめ」という主催団体の意図は生かされたといつてよい。成果だけでなく実施プロセスも大事だということである。ただし、生徒の企画参加という面では、授業、試験、課外活動などのため日程的に無理だという理由で、高校側の要請により生徒代表が防災教材製作推進委員会に入れなかったこともあり、かならずしも十分ではなかった。実施にあたっては生徒が全面的に参加したといつてよい。
- ・ 成果物である教材は、制作期間が限られていたにもかかわらず、評価者が視聴してみても力作だと思える。しかし半田商高以外での使用効果が確認されておらず、今後もっと反響を確認してもらいたい。
- ・ ヒアリングにおいて、高校生ら若年層による防災の取り組みへの参加が少ないことが主催者から指摘された。その後、半田市で若い人たちが防災訓練や自主防災活動に積極的に参加するという兆候が見られたら、本事業の重要な波及効果だと考えられるので、活動状況の継続的なフォローも望まれる。

事例9 特定非営利活動法人 権利擁護支援「ぷらっとほ一む」

事業名 身上監護を基礎にした権利擁護活動担い手養成事業

1) 事業の目的

権利擁護を必要とする人が年々増えているものの、支援活動に関わる会員が不足しがちとなり、ニーズに応え切れなくなる懸念が生じてきている。名古屋市のような都市部では家族や地域による支え合いが、ただちには期待できないが、一人暮らしの高齢者は増え続け、その結果、権利擁護を求める人々がますます増えてくることから、権利擁護の担い手となる人材の養成講座を実施して、今後の担い手を増やしていくことを目的として事業を行った。

2) 事業計画の中での位置付け

本団体は、一人暮らし高齢者や障害者などに対して、病院や福祉施設への入院・入所に際して身元保証や金銭管理、官公署への手続きの代理代行、成年後見制度や遺言作成などの法律支援や身上監護を基礎とした権利擁護を主な活動内容としている。権利擁護を求める人の増加に比べ、支援に当たる会員の増員と育成が追いつかない状況にあった。名古屋市内全域に支援する会員を増やし、支援を求める人達を支援できる体制を整えていくために、人材養成講座を実施した。

3) 取り組みの体制

講座運営委員会を設置し、委員には外部の福祉専門家1名、医療福祉分野の経験者、理事及び事務局員で構成した。当初予定していた講座コーディネーターについては事業計画変更により配置しなかった。

4) 事業の推移と実績(直接効果)

養成講座の開催目的を広く考え、実施団体で支援活動をする人を養成することだけを目的とせず、この団体以外の団体スタッフや関係機関のスタッフの受講も歓迎し、地域全体の権利擁護の質の向上を目指した。

(1)前期講座

前期講座においては、権利擁護活動に携わりたいと考えている人、権利擁護やその活動に関心がある人で、基本的に全講座に参加できる人を対象に、「高齢者・障害者の権利をまもる基礎講座」を開催した。「オリエンテーション」、「障害者の権利と尊厳をまもる」、「高齢者の権利と尊厳をまもる」、「成年後見制度を知る【公開講座】」、「高齢者・障害者を地域で支える活動を知る(1)・(2)・(3)」の7回が開催された。

(2)後期講座

後期講座には権利擁護活動に携わりたいと考えている人で、基本的に全講座に参加できる人を対象とし、前期講座修了者を優先的に「高齢者・障害者の権利をまもる実践講座」を開催した。「オリエンテーション」「権利擁護活動の基本」「一人暮らし高齢者・障害者の支援」「日常

の金銭管理と手続きの代行代理」「財産管理」「社会保障制度の活用～高齢者の支援」「社会保障制度の活用～障害者の支援」「成年後見制度の利用」「緊急を要する事例」「本人の意思を尊重するのがむずかしい時」「【公開講座】在宅医療とこれからのリビングウィル」「終焉にまつわる支援」「高齢者や障害者の地域生活を考える」「まとめ」をテーマに 14 回が開催された。事例を通して学ぶことも含めて、より実践的な講座になっている。

公開講座を含め延べ 21 日間（42 コマ 84 時間）に及ぶ講座であったが、当初予定していた募集人数の約 1.5 倍の応募があった。福祉関連の専門職（地域包括支援センター、障害者地域支援センター、社会福祉士、看護師、ケアマネージャーなど）の参加が多かったこと、また団塊の世代で今後社会貢献をしたいという方々の参加も多く見られたことが特徴であった。

開講してみると、受講生の出席率は高く、90%が休まず受講し、欠席した者については補習講座で対応した。一定以上出席した受講者には修了証を発行したが、発行割合は 90%以上となった。

5) 波及効果、間接効果

修了後は実施団体が設置している「福祉の担い手・人材バンク」に 18 名が登録し、活動をはじめている。ヒアリング時点（平成 22 年 12 月）において、支援員 100 名のうち約 20%を助成対象事業受講者で占めている。特に専門職（介護福祉士、介護支援専門員、社会福祉士、看護師、行政書士、税理士等）が増えたことにより、この団体を利用したいという方々のニーズに応えられる体制が徐々にではあるが、整ってきたといえる。

事業実施に当たり、全講座の開催については、名古屋市社会福祉協議会及び名古屋市高齢者療養サービス事業団の後援を受けたので、福祉関連諸機関に権利擁護の風土作りの PR ができた。

権利支援事業については、実施団体も設立 5 年目を迎え、活動実績や「人材バンク」の充実により福祉関係機関からの依頼を受け、さらに名古屋家庭裁判所から法人として、数人の成年後見を受任したことなども大きな実績である。社会的信用が上がったことは事実で、その一端として、行政が当該団体を非常に重視してくれるようになった。

平成 21 年度は新聞社 3 社(朝日・中日・日経)の取材、平成 22 年度には東海テレビで約 15 分放映されたこともあり、市民からの問い合わせ電話が多く、反響が大きかった。

6) 事業の継続性、今後の展開

本団体を利用している会員は、現在約 200 名以上いるが、普段から実際に支援に携われる人材が不足している。利用会員を支える体制作りと、支援会員の増員確保と育成取り組みは更に必要となっている。

平成 22 年度の後半は、成年後見制度に重点をおいた講座「成年後見制度の担い手 養成講座」(14 日間 (24 コマ・56 時間))を開催し、さらに専門的な対応ができるように専門職養成講座を行っている。

名古屋市内では「一人暮らしの高齢者」「親亡き後の障がい者」など福祉を必要としている人々が急増している。また、判断能力の低下などで成年後見制度を必要とする人もますます増

加してくる。これらに対処するために、①現在活動中の支援員のスキルアップと専門職の増員が急務である。②財産管理と身上監護について、個別に厳格な内部監査を実施し、信頼性の向上・リスクマネジメントの強化を行う。

責任を持って活動できる範囲ということで、現在は原則として名古屋市内に限定して支援を行っているが、今後は名古屋市内 16 区を大きく 4 つに分けて責任者を置き、より細かくかつ迅速な対応をできるようにしていく。

当該法人の特徴として、トータルコーディネイトがあげられる。利用者の抱える課題は医療、福祉、法律、経済面など多岐にわたる反面、本人が制度を利用できることに気づいていないケースも多く、支援員の対応と専門職とのコーディネイトをすることが求められる。実際に活動してみないと分からないことは沢山出てきており、どのようにこれらのノウハウを今後活かしていくか、またバランス感覚をもった活動をしていくかが課題である。

7) あいちモリコロ基金の助成について

- ・ 予算変更届の申請が比較的柔軟であった点がよかった。
- ・ 500 万円の助成金額であるが、実際はそれ以上の経費が発生している。特に事業開始時の講師選定、講座の内容の検討については人材を総動員して作り上げていかななくてはならなかった。講座開始後は、講師と打ち合わせや資料作成の相談に多くの時間を費やした。

8) 総合評価

本団体の作成する資料、報告書類は過不足なく明快でわかりやすい。事業のコンセプトが明瞭なせいだろう。また、やるべきことをきちんと行っており、実施能力が高いと思われる。

成年後見に限らず、権利擁護支援を必要としている人達の身元保証などが、できない行政との間の谷間を埋める存在としてのニーズは増大しており、公的機関からの依頼も増えている。

寄付金収入は増えており、平成 22 年度前半は 430 万円に達したという。支援を受けていた方が亡くなった後、相続人から寄付を申し出ることもある。団体としては将来財団を設立し、権利擁護の観点から赤ちゃんから高齢者、そして親亡き後の障害者、すべてに対応することも検討している。

事例 10 特定非営利活動法人 愛・地球博ボランティアセンター

事業名 COP10 に向けた愛知・名古屋ボランティア都市事業

1) 事業の目的

本事業によって地域のボランティア活動を活性化し、根付かせていくのが目標とされる。助成申請書には、次のような目的が記載されていた。

- (1) 市民参加型の COP10 会議の支援およびローカルアクションの展開
- (2) 愛・地球博でのボランティア活動の実績と経験を活かして、この地域を「おもてなし国際都市」にする
- (3) 本助成事業を通じて愛・地球博会場内と都市繁華街の違いを確認し、平成 22 年以降の NAGOYAN パトロール実施計画を策定する
- (4) ボランティアの裾野を広げていく
- (5) 将来的には福祉、防災をはじめ他の分野への事業を拡大し愛知・名古屋を総合的なボランティアのモデル都市とすることを目指す

防犯に関しては、目に見える防犯活動をすることが犯罪抑止につながるといわれていることから、住民のほとんどおらず防犯活動の行われていない繁華街でパトロールを行いたいと事務局は考えた。

2) 事業計画の中での位置づけ

団体の理念は、「共に学び、協力しあい、誰でも参加し活動できる『ボランティア文化』を創造すること」である。団体としての理念を実現し、社会的役割を果たしていくための事業展開として「新たな層の開拓と新たな活動の創造・支援」をすることとされている。

本事業は、平成 21 年度事業計画の中では、「事業の実施に関する事項」の中で(4)NAGOYAN パトロール活動の推進、が記載されている。また、団体のウェブサイトに掲載の「私たちの社会的役割」の中に、「会員相互の協働」という項目があり、そのうちの(2)活動・実践、として「ボランティアセンターとしての実績や経験、ネットワークを活かした活動を展開していきます」として、中心市街地での防犯パトロールを兼ねたクリーンアップ作戦に言及している。

これらのことから、本助成事業は団体の理念、方針や事業計画の中に明確に位置づけられているといえる。

愛・地球博ボランティアセンターは愛知県からの委託で平成 19 年度、20 年度に防犯ボランティア養成講座を行った経験を有している。ただし、参加者の中で実際地元での防犯パトロールの経験ある人は多数を占めていたものの、若い参加者の大部分は防犯パトロールの未経験者であった。

3) 取り組みの体制

この事業は、特定非営利活動法人営利活動法人愛・地球博ボランティアセンターとトヨタ自動車(株)社会貢献部トヨタボランティアセンターとの協働により実施された。

愛・地球博ボランティアセンターは、会員および以前の愛・地球博のボランティア登録者で

連絡のつく個人にテスト事業参加の広報、働きかけを行った。また、この事業のために設置された「NAGOYAN パトロール推進協議会」の構成員の選定を行った。

トヨタ自動車は同社社員およびグループ企業等の社員へのテスト事業参加の広報、呼びかけ、また協議会構成員の選定（企業関係者）を行った。

NAGOYAN パトロール実施計画 2010 の策定、協議会の運営はボランティア・センターとトヨタ自動車による共同作業として行われた。

この事業のために設立され、実質的な主催団体となった「NAGOYAN パトロール推進協議会」は、理念、目的等の確認・確立、テスト事業実施計画の確認、結果分析、課題や問題点の整理、NAGOYAN パトロール実施計画 2010 の策定などの役割を負った。メンバーは、大学教授（委員長）、大学生（副委員長）、学識経験者、企業関係者、防犯等活動団体（2名）、地元商店街（2名）、COP10 事務局であった。

4) 事業の推移と実績（直接効果）

金山総合駅の周辺で、ボランティアにより防犯と美化を兼ねたパトロールを行った。この地域でパトロール活動を行ったのは、もともと犯罪が多かったからというよりは、交通の要所で人が集まりやすいこと、アスナル金山（ショッピングセンター）やエコマネーセンターで活動のための資機材の預かり等、活動拠点として使えるところが確保できたからである。

パトロールに先立ち、「NAGOYAN パトロール推進協議会」の設置を行い、「パトロール事前研修」としての研修会を実施した。推進協議会は5月20日ほか計6回開催された。

- ・ パトロール事前研修

回数：4回 平成21年7月19、21、22、27日実施 参加124人

- ・ パトロール

回数：12日、合計24回 参加471人（1回当たり平均約20人）

8月20、8月24日、9月11日、9月15日、10月7日、11月3日、11月22日、12月10日、12月14日、1月13日、1月22日実施

5) 波及効果、インパクト

以下は実績報告書による成果である。

- ・ 「治安」の成果

実績報告書は、「定量的な評価は難しいものの、パトロールの実施によって犯罪抑止に繋がっていると予測される」としている。

- ・ 「美化」の成果

パトロールの実施（1日4時間）により、集積したごみの量は、

可燃物	3～4袋（45リットルのポリ袋）
不燃物	1～2袋
資源ごみ（瓶）	1袋
同（缶）	1～2袋
同（ペットボトル）	2～3袋
危険物	少量

- ・ 「ガイド」の成果 道案内、施設案内など
- ・ 横断歩道等での介助の成果など

このほか、リーダーの技量が上がったという指摘もあった。ボランティアリーダーは以前から活動している人の中からその都度事務局で選定した。

ボランティアの居住地等への活動の波及については、もともと地元でボランティア活動をしている人が多かった、防犯ボランティアを続けていきたいという声がアンケートからうかがえたということである。ただし、機会があれば参加するという人が大部分で、企画する側に回る人は少ない。

6) 事業の継続性と発展性

この事業は 2010 年度に継続実施されていない。理由は資金的な面と活動拠点の問題の 2 つがある。前者に関しては、あいちモリコロ基金の平成 22 年度助成を得られなかったのが最大の要因である。後者については、地元の人間でない者が繁華街で活動する場合、活動拠点が必要になるため、拠点が借りられないと活動が難しくなるといえる。

防犯活動は地元の人たちでやるのが一番よい、基本的には自分たちの地域は自分たちで守るというのが原則だと思う、とのことである。今回のケースでは地元住民が少なく、また商店主からは忙しくて参加できないという声があがっていたので、ほとんど外から来たボランティアによる活動となった。

7) あいちモリコロ基金の助成について

協働・協賛企業は資金を提供するのは難しく、物品の提供が中心になる。類似の団体で事業の受託を行っているところもあるが、助成金に期待せざるをえない面もある。

- ・ 委託は事業をこなすだけになるので、自分たちのやり方を自由に提案できる助成金はありがたい。
- ・ あいちモリコロ基金は前渡しの資金であり、事業の質の確保にとって重要な人件費にも使えるので使い勝手はよい。継続して活動を行い、質を向上させるのはボランティアだけでは難しく、有給スタッフが必要である。
- ・ 500 万円の資金自体はありがたいが、20%の自己資金を用意しなくてはならないのは厳しい。団体としてのコアの資金源は確保されていないのが現状。ボランティアからの会費は年間 300 万円であり、収入全体に占める割合は低いので、それだけでは運営できる状況にはない。
- ・ 資金以外のサポートは、とくには必要だと感じない。

8) 総合評価

8 月以降 1 月まで、パトロールは月 2 回のペースで行われた。参加人数からいうと、目標 240 人のところ 124 人とかなり目標を下回ったものの、1 人あたり 2 回以上のパトロールを行ったことにより、延べ人数は 471 人となり、ほぼ目標を達成した。

防犯の効果は推測の域を出ないが、警察との議論の中では、結果としての抑止力にはなっ

いるのではないかという話が出たという。愛知県内では 3,000 あまりの団体が防犯パトロールに取り組んでいる。ここ数年、愛知県で犯罪発生件数が減少しているのは、防犯活動が影響しているためだといわれる。

繁華街にはごみが多いため、美化活動をすると目に見える効果は上がりやすく、達成感もある。ただし、美化活動がメインではなく、あくまで防犯パトロールであることをボランティアが忘れないようにした、と事務局の方が語っている。

本事業には、平成 22 年に名古屋で開催予定（当時）だった COP10 会議の準備に向けたパイロット事業という側面がある。愛・地球博ボランティアセンターの会員は愛知万博のボランティアとして参加した人がほとんどで、その後 5 年たち、やや高齢化が進んでいる。また何か参加のメリットを提供しないと退会してしまう、という問題もあることから、事務局としてはある意味で「起爆剤」にしたかった。ボランティア希望者に対して参加の場を提供するに留まらず、ボランティアの間から自主的な活動が生まれることを事務局としては期待していた。残された課題ではあるが、そうした芽も確実に出てきているという。

継続性・発展性に関しては、資金的な面もさることながら、地元住民・事業者が主体的に防犯活動を担わないと続かないだろうと思われる。

3. 複数年助成団体

事例11 平成20年度 しみん提案・発生抑制プロジェクトチーム（申請当初：なごや循環型社会・しみん提案会議実行委員会）

事業名 市民協働による「発生抑制」推進プロジェクト

1) 事業の目的

「市民提案」の実現に向けた取り組みの一環として、“しみん”（市民、NPO、事業者、行政等）の協働の場を創出し、行政だけでは踏み込めない「発生抑制」（リデュース、リユース）の取り組みを推進することを目指すこと。（助成申請書より）

2) 事業計画の中での位置づけ

本助成事業の実施者である「しみん提案・発生抑制プロジェクトチーム」は、平成20（2008）年3月に結成され、同年4月に活動を開始した。このプロジェクトチームは「なごや循環型社会・しみん提案会議実行委員会」を「発展的に解散」し、その活動を4つのプロジェクトチームに移行させたうちの1つである。平成19年10月の助成申請時はまだ存在していなかったが、上記の組織変更にもとない本助成事業の主催団体は「しみん提案・発生抑制プロジェクトチーム」となった。

本チームの目的は「なごや循環型社会・しみん提案会議」が発表した「循環型社会をつくる7つの提案」を具体化し、市民・事業者・行政との協働により循環型社会を実現することである。そのために、①ごみ・資源の発生抑制にかかる啓発・普及に関すること、②流通事業者（販売店、飲食店など）と消費者の協働による脱・使い捨てを促進する事業に関すること、の事業を行うこととしている。（本チーム会則より）

プロジェクトチームの目的と事業の目的の一致度は高く、本助成事業は主催団体の事業の中心に位置すると理解される。

3) 取り組みの体制

当初は「なごや循環型社会・しみん提案会議」の参加者、飲食店関係者、流通事業者（スーパー、コンビニエンスストア等）、メディア関係者、グリーンコンシューマー活動に取り組むNPO、名古屋市環境局等による委員会が構想されていた。

実際につくられた「なごや2Rすいしんちゅうプロジェクト実行委員会」は、いくつかのNPOと名古屋市環境局のみを構成団体とするものとなった。実行委員会に入ったNPOは、しみん提案・発生抑制プロジェクト、OSHARECO、エコネクスなごや、グリーンコンシューマー名古屋、中部リサイクル運動市民の会、ブログミーツカンパニー、FoEJapanの7団体であった。事務局は名古屋市環境局に置かれた。

取り組み体制が変更された主な要因は、ターゲットとしていたファーストフードやコーヒーショップ・チェーンを展開している企業が実行委員会に入らなかったことである。その理由は、本店が東京にあることが多いためだと説明されている。ただし、これらの企業は意見交換会には参加している。

4) 事業の推移と実績（直接効果）

(1) お店調査隊の実施

市内のファーストフードおよびコーヒーショップのチェーンにおける2R活動の現状把握を本社アンケートと店舗ヒアリングによって行った。

名古屋市内の6地域で「なごや2Rお店探検隊」を一般向けのワークショップとして開催し、飲食店やスーパーにおける発生抑制の取り組み状況や課題について調査した。

(2) 意見交換会

事業者との意見交換会を開催。テーマはファーストフードおよびコーヒーショップのチェーンにおける2R活動 11月13日、12月19日、2月20日

(3) ウェブサイトの制作

2Rをテーマとしたウェブサイトの開設、情報発信

(4) メディアによる情報発信

テレビ・ラジオ・新聞等を通じた「お店探検隊」の取り組みの紹介

環境情報誌 Risa との提携による2Rをテーマとした記事の連載の開始

(5) 「なごや2Rすいしんフォーラム」の開催

テーマ：ファーストフードおよびコーヒーショップのチェーンにおける2R活動

平成21年3月20日、名古屋市内

5) 波及効果、インパクト

期待されたのは以下の点である。

- ・ごみ、使用資源の総量の減少（発生抑制）による「循環型社会なごや」づくりの推進。
- ・発生抑制を意識したライフスタイル、ビジネススタイルの創出
- ・消費者と事業者が互いに応援しあうコミュニケーションの創出

前2者は中長期的にしか達成することが見込めないものである。3点目はより短い期間で実現可能と思われるが、実行委員会の立ち上げに予想以上に時間がかかったり、事業者が委員会に入らなかったりしたため、あまり進展がなかったものと思われる。

6) 事業の継続性と発展性

なごや循環型社会・しみん提案会議実行委員会は平成18年8月に発足し、平成18年度と19年度は予算のほぼ全額を名古屋市の負担金によってまかなっていた。その後継組織として本助成事業を実施した「しみん提案・発生抑制プロジェクトチーム」が「なごや2Rすいしんちゅうプロジェクト実行委員会」を形成し、自らもそのメンバーとなったが、ターゲットとしていたファーストフードやコーヒーショップ・チェーンを展開している企業やメディア関係者は実行委員会に入らなかった。実施体制が計画に比べて小さくなり、名古屋市の負担金がなくなったことで、継続発展性という意味では一段低いところからの再スタートとなった。本基金に提出された平成20年度助成申請書では、「民間資金の獲得や自主事業の実施、寄付金の募集などを模索し、行政だけに頼らない新しい共同組織のあり方を目指します」とあったが、この点での前進がとくにないまま、2年目の助成が行われた。

7) あいちモリコロ基金の助成について

主催団体からは以下のような意見が出された。(平成 20 年度助成と共通)

- ・ 連続助成を受けようとする場合、最初に助成を受けた事業の結果が出ないうちに次の助成申請をすることになり、やや書きづらい。
- ・ 助成金額は一律でなくてもよい。しっかりしている団体には高いハードルを課しつつ多く出すなど、メリハリをつけたらどうか。
- ・ 基盤整備に特別の割り当てがあってもよい。寄付を含め、自分で資金を稼ぐ団体には一定の配分枠をもうけてはどうか。
- ・ 助成だけでなくコンサルテーションがあるとよい。たとえば、申請のときにアドバイスして申請金額を増減する、少し方向性を変えることを示唆する、というように。コンサルテーションでなくても、ときどき様子を聞きにくるということでもよい。

8) 総合評価

お店調査隊は市内 6 地域(計画では 5 地域程度)とおおむね計画どおりに実施された。ステークホルダー意見交換会についても、事業者と 3 回の意見交換会が実施されていることから、計画どおりだったといえる。ウェブサイトは構築され、「メディアミックスによる情報発信」は実績報告では「メディアによる情報発信」という記述になったが、ウェブと紙媒体を組み合わせた情報発信が行われたという点で、計画と大きく違わない。さらに、フォーラムは「なごや発生抑制フォーラム」が実際には「なごや 2 R すいしんフォーラム」という名称に変更されたが、実施はされている。このように、形のうえでは予定していた事業は概ね実行され目標が達成されたといえるが、取り組み体制が変更されたこと、予算も 432 万円から 345 万円に縮小されたことから、目指す効果が十分に出たかどうかは疑問である。

本プロジェクトの発想は、「がんばった人が報われる」「成果の可視化」を通じて「自発性を連鎖させる」というものであり、このコンセプトを「発生抑制」というテーマに応用することが意図されていた。このような発生抑制のコンセプトは興味深いですが、関係者の意見を聞くことに時間をとられ、大きく前進していないと見られる。

事例 12 平成 21 年度 しみん提案・発生抑制プロジェクトチーム

事業名 店舗・名古屋市・市民団体の協働による 2R 推進に向けた「地域自主協定」事業

1) 事業の目的

- (1) 店舗・名古屋市・市民団体の三者による「地域自主協定」の締結を通じ、使い捨て容器の使用度合いが高いファーストフード・コーヒーショップ等の飲食店が自主的に宣言を行うという手法を実践し、2R（ごみの発生抑制のためのリデュース、リユース）の推進に向けたしくみづくりを行うこと。
- (2) パンフレットやウェブサイト等を通じて広く 2R に関する情報を発信し、消費者が 2R に積極的な店舗を応援すること（＝バイコット）ができる環境をつくること。
- (3) 店舗との意見交換会。「なごや 2R すいしん会議」を通じて、名古屋における 2R の現状や課題、将来の目標を共有し、協働によって可能となる新たな 2R の取組を模索すること。

2) 事業計画の中での位置づけ

事業実施者である「しみん提案・発生抑制プロジェクトチーム」は、平成 20（2008）年 3 月に「なごや循環型社会・しみん提案会議実行委員会」を発展的に解散し、その活動を 4 つのプロジェクトチームに移行させたうちの 1 つである。

本チームは同年 4 月に活動を開始した。その目的は「なごや循環型社会・しみん提案会議」が発表した「循環型社会をつくる 7 つの提案」を具体化し、市民・事業者・行政との協働により循環型社会を実現することである。そのために、①ごみ・資源の発生抑制にかかる啓発・普及に関すること、②流通事業者（販売店、飲食店など）と消費者の協働による脱・使い捨てを促進する事業に関すること、の事業を行うこととしている。（本チーム会則より）

本助成事業は主催団体の事業の中核に位置すると理解される。

3) 取り組みの体制

「なごや 2R すいしんちゅうプロジェクト実行委員会」が前年度に引き続き活動に取り組んだ。申請団体である「しみん提案・発生抑制プロジェクト」は、形式上は実行委員会の一構成団体になっている。

構成団体は次のとおり。①～⑦までは市民団体、⑧は行政機関である。

- ①しみん提案・発生抑制プロジェクト
- ②エコネクスなごや
- ③NPO 法人中部リサイクル運動市民の会
- ④国際環境 NGO FoE Japan
- ⑤OSHARECO
- ⑥グリーンコンシューマー名古屋
- ⑦プログミーツカンパニー
- ⑧名古屋市環境局

4) 事業の推移と実績（直接効果）

(1) 「なごや2Rせんげん」キャンペーン

名古屋市内の飲食店事業者による自主宣言として、自主的な2Rの取組を募集するキャンペーンを行った。参加は65店舗。

(2) 2R推進ガイドブック『OsharecO（オシャレコ）』の発行

B6サイズ、16ページ立てのフリーペーパーを1万部発行し、「なごや2R参加せんげん」の参加店舗等で配布。

(3) お店調査「カフェ倶楽部」の実施

平成20年度に実施したコーヒーショップ・チェーン3社への本社アンケートをもとに、3社の名古屋市内における全店舗の実態を調査した。

(4) 「なごや2Rすいしん会議」（事業者との意見交換会）の開催。

お店調査を行ったコーヒーショップ・チェーン3社との意見交換会、ヒアリングを実施した。平成21年3月24日、3月31日

(5) その他、ウェブサイトの運営、中日新聞紙上での2Rに関するコラムの連載。

5) 波及効果、インパクト

行政内部での調整が遅れたこと、ファーストフードやコーヒーショップ・チェーンが実行委員会に入らなかったことにより、事業者、行政、本実行委員会の三者が地域自主協定を締結するまでに至らず、事業者の自主宣言に終わった。参加店舗も目標が100店舗のところ65店舗に終わった。食器の繰り返しの使用については、衛生面での課題があるとされた。こうしたことのため、インパクトは十分ではない。

6) 事業の継続性と発展性

「当初は飲食店事業者・名古屋市・当実行委員会の三者による地域自主協定を締結する構想であったが、内部での調整がつかず、事業者の自主宣言の形をとることになった。「平成22年度以降の進め方については、実行委員会においてゼロベースで協議を行うことになっている」（平成21年度実績報告書より）

7) あいちモリコロ基金の助成について

主催団体からは以下のような意見が出された。
平成20年度助成と共通である。

8) 総合評価

実行委員会という形で事業を進める難しさが出たプロジェクトだといえる。事業の詳細の詰めには予想以上に時間がかかったため、全体的にスケジュールが遅れ、自主協定の締結に至らなかった。バイコット運動も不発に終わっている。結局、組織そのものも存続せず、再出発を余儀なくされた。

事例13 平成20年度 特定非営利活動法人パートナーシップ・サポートセンター 事業名 あいち未来塾「地域プロデューサー」形成事業

1) 事業の目的

「…愛知県に係わる人たちの本来持っている底力を引き出し、市民社会を形成する地域プロデューサーを養成し、市民（企業や行政担当者も含む）が自らの暮らしを豊かに創り出していくという自覚と責任を醸成していくことである。」（助成申請書より）

*地域プロデューサーとは、「地域の課題や問題を発見し、解決のための方策を考えたり、そのための活動や事業、あるいは組織を興すことができる人のことを言う。」（同上）

2) 事業計画の中での位置づけ

主催団体は平成20年度に次の事業を行っている。（事業報告書より）

- ①「パートナーシップ大賞」事業
- ②コラボレーション事業
- ③コーディネート事業
- ④コンサルティング事業
- ⑤教育啓発事業
- ⑥調査研究事業
- ⑦情報発信事業
- ⑧提言活動

本助成事業は、このうちの②コラボレーション事業として、また10周年記念事業プロジェクトの一環として実施された。人材養成の観点から⑤の教育啓発事業、としての位置づけもされている。これらのことから、この事業が団体内で十分に位置づけされているといえる。

3) 取り組みの体制

主催団体の代表理事は滋賀県における同種の事業の運営に10年以上かかわった経験を持つことから、ノウハウや人的ネットワークは一定程度蓄積されている。実施体制は以下の通りである。

運営委員会	大学教員、NPO関係者、行政職員ら5人 3回開催された。 運営委員会は塾生の選考、活動のバックアップなど大きな役割を果たした。 委員はそれぞれ講義を行ったほか、個人面談やメールによる指導・助言を行った。
事務局	延べ6人。全体の企画、運営、進行管理、報告書作成、 塾生のさまざまな問題・課題への対応
塾生会	塾生自主企画の提案・実施、塾生間の意見交換とネットワーク構築
世話人会	塾生の幹事会

事業は財団法人中部産業・地域活性化センターとの協働で事業が実施された。協働団体は運営委員会に参画したほか、運営面の課題解決における助言など事業を進める上での協力を行った。

4) 事業の推移と実績（直接効果）

人材養成は当初から2年計画の予定で行われた。1年目は講義、ワークショップ、フィールドワーク等で「地域プロデューサー」としての基本的なスキルを身につけること、2年目はグループに分かれてそれぞれテーマを設定、地域での実践活動を行うことにより、リーダーシップや組織運営に必要な能力を、実体験を通して身につけていくことが掲げられた。グループ研究の成果は政策などの提案にもつなげることも盛り込まれた。

(1) 入塾者の募集

入塾者の目標は25人（申請書では20~30人程度）に設定された。これに対して実際に入塾者は24人。応募者は年齢、経歴も多様であった。愛知県に縁のあることが求められたが、東京、京都、三重県からの応募もあった。実際の活動地域は愛知県内に限定された。

入塾式 6月22日、名古屋市で実施 記念講演、ワークショップ、懇親会

(2) 本講義

7回開催 それぞれについて講義録を作成

7月19日、8月9日、10月25日、11月8日、12月6日、1月24日、2月22日

フィールドワーク合宿 9月20~21日、知多地域

サブ講義（4つのグループによる自主活動とした） 9月23日、12月13日他

(3) 塾生会

各回の講義後を中心に9回開催 7月19日、8月9日、10月12日、10月25日、11月8日、12月6日、1月24日、2月22日、3月8日

(4) 交流会 入塾式（6月22日）および合宿（9月20日）に合わせて実施

(5) 募集用リーフレット、講義録、記録と広報のためのDVDの作成

(6) 卒塾 卒塾認定は24人中15人であった。

5) 波及効果、インパクト

あいち未来塾の活動を通じて、主催団体はノウハウや地域づくりにかかわる人材を得ることができたとみている。ノウハウや育った人材はNPO、コミュニティ・ビジネス、あるいは担い手育成のための講座に活用することができる。「とくに、塾生活動等の取り組みは、これからの地域活動推進にとってひとつの指針となりうると確信している」と主催団体は実績報告書のなかで記している。

実際、塾生の間からは1年目の終わりに3グループ（団体）が形成され、地域活動を開始した。活動開始にあたり、3グループとも平成21年度初期活動助成を受けることが決定した。これは1つの成果だろう。

6) 事業の継続性と発展性

本事業はとくに大きな問題が生じることもなく立ち上がった。主催団体は、10年間は継続し、その間に200~300人の塾生を育てたいとしている。実際、平成23年度もあいちモリコロ基金に申請しており、活動は4年目に入ろうとしている。

問題は、財政面からの継続の保証がないことである。このことは、主催団体も大きな課題と

して認識している。地域づくりの一環としての人材育成という点から見ると、行政が実施あるいは支援してもおかしくない事業である。そうすれば長期の継続性が担保されることになる。実際、モデルとなった滋賀県の「おうみ未来塾」では、県の財団を通じて事業が実施されている。しかし愛知県のこの例では県のコミットが得られていない。なぜだろうか。主催団体が得意としている企業との協働も、中部産業・地域活性化センターとの協働事業という形にはなったものの、1年目だけに終わっている。年度途中にいわゆるリーマン・ショックが起こり、景気が急激に悪化したことも影響して、企業のスポンサーの名を入れた「冠講座」も、検討はされたものの実現していない。

だからといって、参加者からの授業料収入に頼ることも難しそうである。初年度ということもあり、参加者一人当たりの入塾料、参加費を低く抑えざるをえなかったため、当面は当基金からの助成も含めて、外部からの助成中心の資金構造が続きそうである。事業費総額は531.5万円、うちあいちモリコロ基金からの助成金は500万円と94%を占めた。

なおカリキュラムについては、塾生へのアンケートを行った結果、実践的なスキルへのニーズが高い傾向のあることがわかり、主催者側の意図とのギャップを埋めるためにカリキュラムの見直しを行った。

7) あいちモリコロ基金の助成について

聞き取りでは次のような反応が返ってきた。

- ・ 前払い制であるのがよい。
- ・ 費目の許容範囲が比較的広い。
- ・ 前述の継続性との関連で、1年ごとの助成申請をしなくてもすむようになると無駄が省ける。

8) 総合評価

この事業は、前述のように主催団体の代表理事自らが運営委員として長くかかわってきた「おうみ未来塾」の事業をモデルにしたものである。滋賀県の場合と異なり行政の直接のコミットがなかなか得られない中で、あいちモリコロ基金の大規模助成により、初めてこの事業が実現可能になったと主催団体は実績報告書の中で述べている。

団体自身としても力を入れた事業であり、活動は活発に行われた。1年目は塾生どうしの交流が限定的であったり、講義日程の一部変更が塾生の出席率にマイナスの影響があったりするなど、課題はあったものの、それらは主催団体によって把握され、改善されつつある。

本事業は、活動を通じて愛知県のNPO全体の底上げに大いに貢献できるとされている。愛知県のNPO法人の認証数は人口あたりでいえば全国でも最低クラスであるが、それでも県全体では年間118のNPO法人が誕生している（申請書による）。これに対して、本事業から生まれたグループの数が1年で3グループとなっている。数からいえば少ないといわざるをえないが、1年目の結果だけで即断するのは早すぎるともいえる。地域における課題の発見と解決に貢献するリーダーが今後どれだけ育っていくかを見守る必要がある。

事例 14 平成 21 年度 特定非営利活動法人パートナーシップ・サポートセンター 事業名 あいち未来塾「地域プロデューサー」育ちあい事業

1) 事業の目的

本事業は、平成 20 年度助成の「あいち未来塾『地域プロデューサー』形成事業」の後を受けた 2 年目の事業である。平成 21 年度には、愛知県内で今後 NPO を担っていく人材の数的質的アップを目指す事業として、次の目的が掲げられた。

「あいち未来塾は、地域の課題を発見し、解決のための方策を考え、地域課題に取り組むリーダーが“育ちあう”ことを目的としている」

初年度が地域プロデューサーを「養成する」ことを目指していたのに対して、2 年次は「あいち未来塾」は地域プロデューサーが「育ちあっていく」塾なのだという位置づけを行っている。

2) 事業計画の中での位置づけ

主催団体は平成 21 (2009) 年度に次の事業を行った。(事業報告書より)

- ①「パートナーシップ大賞」事業
- ②コラボレーション事業
- ③コーディネート事業
- ④コンサルティング事業
- ⑤教育啓発事業
- ⑥調査研究事業
- ⑦情報受発信事業
- ⑧提言活動その他の事業

本助成事業は、このうちの②コラボレーション事業として実施された。人材養成の観点から⑤の教育啓発事業、としての位置づけもされている。これらのことから、この事業が団体内で十分に位置づけされているといえる。

3) 取り組みの体制

2 年目においては、1 年目に協働相手先として位置づけられていた財団法人中部産業・地域活性化センターが共催団体となったが、実質的には大きな変化はなかった。

運営委員会 NPO の代表、大学教授、行政関係者らからなる 5 名で編成。カリキュラムの検討、塾生の選考など塾の運営に携わった他、講師として本講義の担当、グループ活動への助言などを行った。

塾生会 塾生間の意見交換、横のネットワークづくり、あいち未来塾の広報、サブ講義や自主企画事業の運営、塾生募集などの実践。塾生全員が参加。

事務局 代表理事が統括責任者

4) 事業の推移と実績 (直接効果)

平成 21 年度は 2 期生が入塾し学習するのと並行して、1 期生がテーマとフィールドを設定

し、グループごとに実践活動を展開した。

主な活動は以下のとおり。

基礎実践コース 【2期生対象】

- (1) 人材発掘 (2期生の募集) 応募 18 人、入塾 16 人、卒塾は 14 人
応募者のうち 10 人はNPOの活動やボランティアの経験者。年齢的には 20 歳代から 60 歳代まで、男女比は約半々。応募者は作文を提出し選考した。
- (2) 講義
本講義 7回開催 7月4日、8月1日、9月26日、11月21日、12月19日、1月16日、2月13日
フィールドワーク 8月29日~30日 犬山市
サブ講義 テーマ:「リーダーシップと合意形成」 3月22日
- (3) 塾生会活動
7月4日、8月1日、9月26日、10月24日、11月21日、12月19日、3月6日、3月22日
- (4) 中間発表会 入塾から9月までのカリキュラムで得られたことを塾生が発表
10月24日
- (5) 卒塾式の運営参加 3月6日
- (6) あいち未来塾のテキスト『はじめよう!地域プロデュース』制作、発行

創造実践コース 【1期生対象】

- (1) 1期生によるグループ活動
3つのグループで活動を展開した。3グループ合計で101回活動。(平成21年4月~平成22年3月。)
グループ計画発表会 6月13日
グループ活動中間報告会 10月24日
グループ活動成果報告会 3月6日
- ①「田舎発見隊やろまいか」 豊田下川口地区
空き家だった古い民家を再生中で、それを活動拠点として使用の予定。
近くの荒地を耕作して野菜を栽培し、収穫した。
メンバー6人で団体としての役割分担を決めた。全員市外在住のため、土日を中心に活動。5年目以後、田舎体験村設立を目指す。課題は地元自治会との関係の改善。
- ②「もりづくり会議」 名古屋市千種区
城山八幡宮の鎮守の森が住民高齢化等で維持困難となり、近隣住民の理解が得にくい状況であること。その一方で都市における貴重な緑の空間として再生・活用したいというニーズがあることから、森づくりを中心とするまちづくりの活動を行う。メンバー6人が鎮守の森の新たな持続的利用の仕方を模索。
- ③「子どもがやるっ」 岡崎市
市の複合施設である図書館交流プラザ「りぶら」にて、学生ボランティアの育成・支援を行っている。「りぶら子どもサポータークラブ」を設立し、子どもたち自身が「岡崎子ども条例」をつくることを見据えている。岡崎で青年会議所とともにイベントを実

施した。

(2) 教材づくり

塾生会の自主活動として『あいち未来塾地域プロデューサー読本』を企画・編集

5) 波及効果、インパクト

1期生の3つのグループがそれぞれ地域における課題を発見し、課題に計画的に取り組んでいる。3グループとも助成金の獲得に成功したことから、一定のレベルに達したことがわかる。ただし、グループの活動が地域にどれだけ受け入れられ、効果をもち、広がりを持つようになるかは、まだ検証する段階にはない。

6) 事業の継続性と発展性

主催団体は、最初からこの事業を長期間の継続を想定している。10年間は継続したい、ということである。

事業としての継続・発展性は次のような要因にかかっていると思われる。

- ①入塾生の確保
- ②資金の確保
- ③卒塾した人たちの活躍

入塾生の確保に関していえば、2年次は初年度と比べて応募者、入塾者がともに減少し、想定人数を若干下回っている。これが一時的な傾向なのかどうか、見極める必要がある。

資金の確保については、本年度は予算で事業収入49万円を計上した。他方で総事業費も予算ベースで7,219,000円と、前年と比べてかなり増えた。これは2期生向けの活動に1期生の活動のための費用が加わったからである。このうち当基金からの助成は500万円であり、当基金以外からの助成金を含めたその他の収入は予算ベースで173万円と、まだあいちモリコロ基金への依存度が相当高い状態が続いている。したがって長期安定的な財源の確保の目途はまだ立っていない。

卒塾した人たちが、それぞれの活動地域においてどれだけインパクトのある活動を展開できるかということも重要である。それによって入塾者の数や行政、企業の態度も左右されるからである。すでに立ち上がった3つのグループは、ときに困難に遭遇したりしながらも活発に活動している。これらが根付き、インパクトのある活動を続けることができれば、後に続くグループにとってモデルとなるだろう。そのためにはグループの活動に対して継続的な支援が必要である。あいちモリコロ基金は3つのグループに対して平成21年度初期活動助成を行うことを決定し、支援の要請に応じている。上記の3つのグループの他に、入塾中にNPOを立ち上げた人もいた。あるいは、フォロワーとして活躍の場を得ている人たちもいる。そうした活躍が、今後の事業展開に影響してくるだろう。

7) あいちモリコロ基金の助成について

長期的な計画に対しては長く助成を続けてもらいたい、1年ずつ申請するのは計画が立てづらいとの指摘があった。その他は前年度の助成と共通である。

8) 総合評価

「あいち未来塾」事業は取り組むべき課題が明瞭に捉えられており、目的を実現するための戦略、実施体制もしっかりしている。2年目に入って1年目のふり返しをもとにカリキュラムの改善が図られ、その結果、本講義の高い出席率が確保（86%）されるようになった。塾生へのアンケートによると満足度も高い。このように、団体自らチェックして問題点の把握と改善に努めている点が評価できる。

実施団体は人材育成についての一定のノウハウを蓄積しており、社会的ネットワークが広いので、問題が生じても解決する能力があると思われる。他方、地域づくりは利害関係者が多く、多様な分野での力量が求められるので、NPOにとって大きな挑戦となる。成果を出すのにも時間がかかる。あいち未来塾の事業が息長く継続し、輩出する人材が持続性のある活動を行うようになるためにも、安定した財源の確保が必要で、この点が大きな課題である。

事例 15 平成 20 年度 なごや環境大学

事業名 市民・企業・行政の協働参画による【環境首都なごや】像の具現化

1) 事業の目的

「市民・企業・行政が共同の学びと議論・社会実験を通じて、持続可能な【環境首都なごや】を具体的な都市像として描きあげて共有し、その実現に向けて社会実験を進めるための学びと実践の機会を創る」（平成 20 年度助成申請書より）

「環境首都なごや」のイメージを言える市民がほとんどいない現状から、一般の市民がイメージできるようにしようというのが大きな目的である。具体的には、都市内交通システム、生物多様性、資源エネルギー循環の 3 つのテーマをとりあげ、1 年間の活動成果を【市民が創る環境首都づくり提言書】としてまとめ、名古屋市長を含む行政、地域諸団体、経済団体などに提出することとされた。

2) 事業計画の中での位置づけ

なごや環境大学は、平成 15 年 1 月に当時の市長が構想を発表したのを受けて平成 16 年に実行委員会を発足させた。平成 19 年度に「第 2 期ビジョン」が策定され、その中で、目指す社会像として「多様な協働の学びあいを通じて市民と社会がつくる、持続可能な環境首都なごや」が掲げられた。本事業の目的はこのビジョンで目指す社会像そのものといってよい。また、ビジョンのアクションプランの 1 つである「市民による市民のための環境政策の立案」の活動でもある。これらのことから、本事業がなごや環境大学において重要な位置を占めていることがわかる。

3) 取り組みの体制

なごや環境大学実行委員会内に置かれた「あいちモリコロ基金プロジェクトチーム」が事業を実施した。本事業は（社）名古屋建設業協会と名古屋市との協働の取組として実施された。役割分担：

なごや環境大学	調査研究・講座の実施、企画立案会議の開催、助成金対象外経費の負担
（社）名古屋建設業協会	講座の実施・企画立案への参画、関係企業に対する継続的なプロジェクト参加要請
名古屋市	視察先の手配、講座参加の公募、社会実験場所の提供、活動の市政への反映

なごや環境大学全体の実施体制は次のとおり（平成 22 年 5 月 10 日現在）。

委員長（河村たかし名古屋市長）

学長（水野耕太郎東邦ガス（株）会長）

実行委員 26 名（名古屋市、名古屋市教育委員会、市民活動団体、大学関係者コンサルタント系、地元経済界）

幹事会 幹事と事務局長で構成 常任幹事数名

事務局（常勤 8 人、非常勤 4 人）は、名古屋市環境局環境都市推進部環境都市推進課（環境

学習センター) に設置。事務局長は名古屋市職員。

4) 事業の推移と実績 (直接効果)

(1) 調査研究

① 「環境首都」 についての調査

- ・ キーワードに関する文献調査
- ・ 「あなたの考える『なごやの環境首都像』」 調査

郵送、ネットによるアンケート 平成 20 年 9 月 24 日～10 月 25 日、約 700 人

② 現場の実地調査、行政・研究者らへのヒアリング調査

名古屋市内 (建設現場のリサイクル) 平成 20 年 11 月 7 日 参加 35 人

京都市 (歩いて楽しいまちなか戦略) 平成 20 年 10 月 31 日 参加 36 人

富山市 (富山ライトレール) 平成 20 年 10 月 16 日 参加 28 人

(2) 「10 人の 10 歩」 共育講座

主催者、受講者が共に学びあう講座というコンセプトで開講。都市内交通システム、生物多様性、資源エネルギー循環の 3 つのテーマに沿って行う。

- ・ 『環境首都って何』 講座ガイダンス、ワークショップ 平成 20 年 10 月 10 日、約 20 人

- ・ 『緑のまちシンポジウム』 平成 20 年 10 月 25 日、中区役所ホール、約 250 人

- ・ 視察成果の共有 平成 20 年 12 月 18 日、エコパルなごや

- ・ 活動成果の市民共有方法の検討 平成 20 年 1 月 15 日、エコパルなごや

平成 20 年 2 月 13 日、エコパルなごや

(3) 「100 人の 1 歩」 公開講座

活動報告会を兼ねたシンポジウム 平成 20 年 3 月 7 日、中区役所ホール、約 300 人

(4) 提言書 まとめ

5) インパクト、波及効果

市民の幅広い参画のもとにワークショップ、シンポジウム等を企画・実施された。これにより、協働の学びが進んだことが推察される。講座等の後に実施されたアンケートからも、個々には満足度が高いことがうかがわれる。

しかし、環境首都のイメージが固まったとは言い難い。「『環境首都』に関する文献調査、事例収集をしていく中で、情報を集めれば集めるほど『環境首都』という言葉がわからなくなっていました」(平成 20 年度あいちモリコロ基金プロジェクト活動報告書より) という表現がこのことを表している。事業が実質的に年度後半に始まったこともあり、「環境首都」を具体的な都市像として描くには時間が足りなかったといえよう。

6) 事業の継続性と発展性

この事業はなごや環境大学の中で「あいちモリコロ基金プロジェクト」として実施されている。予算に占めるあいちモリコロ基金からの助成金の割合が 90% 以上と高く、当基金からの助成なしには存続が難しいと思われるが、財政難の時代なので名古屋市本体の事業予算で実施するのは難しいということである。もともと 3 年程度で終わるプロジェクトとして企画されて

おり（当基金の大規模助成も連続 3 年までしかなされない）、事業としての継続性はあまり意識されていないといえる。なごや環境大学の本体は、より長く続けられる予定である。

7) あいちモリコロ基金の助成について

前渡しで資金が交付される点がありがたかった。

8) 総合評価

本事業は大都市圏で市民による市民のための環境政策の立案を行うという野心的な試みである。取り組むべき課題は明瞭であったが、1 年目は「環境首都」実現のための課題探しが十分に深められているとはいえず、目指す「環境首都」像が明確とならなかった。

原因は多岐にわたるであろうが、環境というテーマが非常に広いこと、地方の中小都市ではなく大都市圏が舞台であること、「環境首都」の実現そのものは市民の切実なニーズに発しているとはいえないことが大きな要因かと思われる。課題の抽出や合意形成の難しさはそうしたことの反映ではないかと思われる。

事例 16 平成 21 年度 なごや環境大学

事業名 協働で描き出す「環境首都なごや」2050 の具体像

1) 事業の目的

大枠としては前年度と同様に「市民・企業・行政が、協働の学びと議論や社会実験を通じて、なごやが目指すべき具体的な環境首都像を描き上げて共有し、その実現に向けて継続的に歩みだす」ことが目的である。(平成 21 年度あいちモリコロ基金プロジェクト活動報告書より)

当年度は「環境首都実現のための課題探し」から「課題克服の方策検討」へと活動の深化を図り、最終的な活動成果として「2050 年のなごやのできるだけ具体的な環境首都像」を絵と文章によってまとめ上げること、「エコシティ・ネット」(仮称)を開催して、先進自治体を交えた市民参加のシンポジウムを開催することが目指された。

2) 事業計画の中での位置づけ

なごや環境大学は平成 19 (2007) 年度に「第 2 期ビジョン」を策定し、目指す社会像として「多様な協働の学びあいを通じて市民と社会がつくる、持続可能な環境首都なごや」を掲げた。本事業の目的は、このビジョンで目指す社会像そのものであり、またビジョンのアクションプランの 1 つである「市民による市民のための環境政策の立案」とも合致する。これらのことから、本事業がなごや環境大学において重要な位置を占めていることがわかる。

3) 取り組みの体制

前年と同様に、なごや環境大学実行委員会内に置かれた「あいちモリコロ基金プロジェクトチーム」が事業を実施した。本事業は(社)名古屋建設業協会と名古屋市との協働の取組として実施された。

役割分担：

なごや環境大学	主催講座など事業運営の中核となる活動の実施、助成金対象外経費の負担、チーム会議の定期的開催による進捗管理
(社)名古屋建設業協会	会員会社職員の派遣など人的支援、主催講座への会員参加、広報活動など
名古屋市	職員の派遣など人的支援、関係部局間の連携促進、行政が収蔵する都市整備イメージ図の提供、講座組み立てのための情報提供

なごや環境大学全体の実施体制は次のとおり(平成 22 年 5 月 10 日現在)。

委員長(河村たかし名古屋市長)

学長(松尾稔)

実行委員 26 名(名古屋市、名古屋市教育委員会、市民活動団体、大学関係者コンサルタント系、地元経済界)

幹事会 幹事と事務局長で構成 常任幹事数名

事務局は名古屋市環境局環境都市推進部環境都市推進課(環境学習センター)に設置

事務局長は名古屋市職員

4) 事業の推移と実績（直接効果）

- (1) なごや環境大学の主催講座としての共有講座
- (2) 「環境首都なごや」の具体像を描き出した既存資源の掘り起こしと分析・整理
 - ・名古屋市が保有するイメージパースの収集、分析
 - ・課題克服のための先進事例の取材
長野県飯田市
兵庫県尼崎市
- (3) シンポジウム「スイスチューリッヒの市民と行政の取組み～『2000W 社会』を目指して」の企画・実施平成 21 年 10 月 17 日、名古屋市環境学習センター

5) インパクト、波及効果

市民や団体の参画は増加している。たとえば、(平成 22 年に開催された) COP10 において、130 人のボランティアがなごや環境大学のブースの運営に参画した。

これまで参加してもらっていない人に参加してもらうことはなごや環境大学としても大きな目標であるが、本当に狙いとしているのはリーダー的な人材を育てることである。「緑」グループではリーダーが生まれて自主的な運営ができるようになり、実際の行動に結びついたという。また、学んだ知識を人に伝えたいとして自ら講師になった人が増えたとされる。企業の参画も増えている。環境大学の趣旨に賛同する企業が資金、会議室などを提供している。

環境首都の像は、ややインパクトに乏しいものになったのではないと思われる。

6) 事業の継続性と発展性

形成された 3 つのグループは助成期間終了後も活動を続け、COP10 では各グループのリーダーがプレゼンテーションを行った。活動は 1 カ月半に 1 回のペース。

あいちモリコロ基金からの助成がなければ、縮小して事業を実施していたとのことである。参画しているメンバー（市民）の中からは、助成金がなくなっても続けたいという声が上がっていたという。

7) あいちモリコロ基金の助成について

前渡しである点がありがたかった。

自己負担金の方式が変わり、協働の場合でも 2 割の自己負担が要求されるようになったのは、なかなか厳しい。

8) 総合評価

活動はそれなりに行われたが、「なごやを動かすムーブメント」がつくれたか問われれば、そこまでは至らなかったと言われてもしかたないだろう。環境首都を目指すからには、もっとスケールの大きい像を描いてもよかったと思われる。